

水 道 事 業 会 計

1 業務の状況

(1) 普及状況

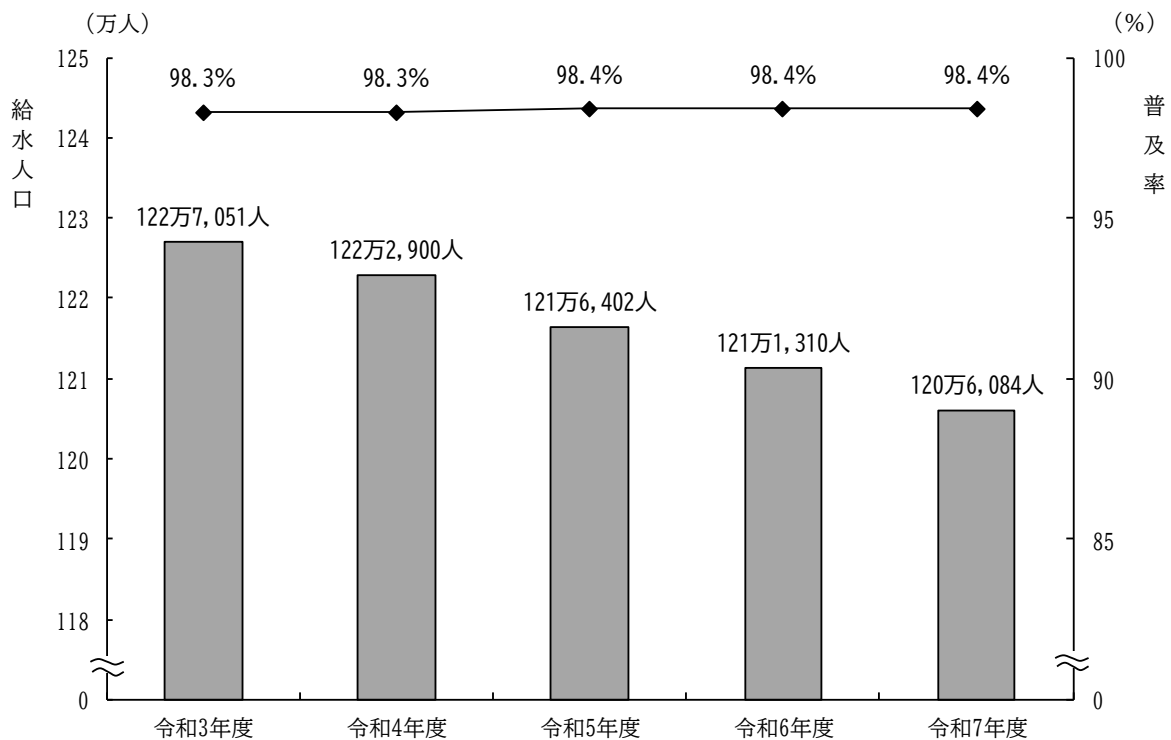
令和7年度末において、給水人口は120万6,084人で、普及率は98.4%となっている。

資料編
p.32-33

令和7年度末における給水人口は、自然減等により、令和6年度末と比べて5,226人、0.4%減少したものの、普及率は同率である。

給水人口及び普及率の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第1図 給水人口及び普及率の推移



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだもので、年度末の数値である。

給水人口等の状況

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
給水区域内人口 (A)	122万5,316人	123万 935人	△ 5,619人	△ 0.5%
給 水 人 口 (B)	120万6,084人	121万1,310人	△ 5,226人	△ 0.4%
普 及 率 $\left(\frac{B}{A} \times 100\right)$	98.4%	98.4%	0.0	—

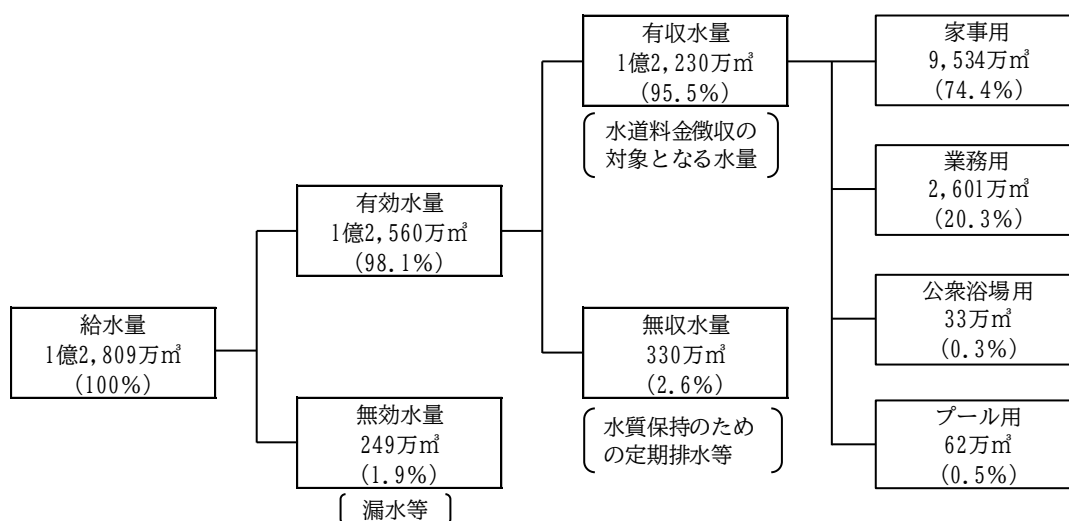
(2) 給水量等

給水量1億2,809万 m^3 のうち、有効水量は1億2,560万 m^3 、98.1%、無効水量は249万 m^3 、1.9%となっている。また、有効水量のうち、有収水量が1億2,230万 m^3 、無収水量が330万 m^3 となっている。

資料編
p.32-33

令和7年度の有収水量は、令和6年度と比べて20万 m^3 減少している。これは、業務用の使用水量が25万 m^3 、1.0%増加したものの、家事用の使用水量が53万 m^3 、0.6%減少したことなどによるものである。

第2図 給水量の内訳



(注) 数値は、府中町及び坂町の全域並びに安芸太田町の一部を含んだものである。

給水量等の状況				
区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
給水量 (A)	1億2,809万 m^3	1億2,822万 m^3	△ 12万 m^3	△ 0.1%
有効水量	1億2,560万 m^3	1億2,575万 m^3	△ 15万 m^3	△ 0.1%
有収水量 (B)	1億2,230万 m^3	1億2,250万 m^3	△ 20万 m^3	△ 0.2%
家 事 用	9,534万 m^3	9,587万 m^3	△ 53万 m^3	△ 0.6%
業 務 用	2,601万 m^3	2,576万 m^3	25万 m^3	1.0%
公衆浴場用	33万 m^3	32万 m^3	1万 m^3	2.5%
プ ール 用	62万 m^3	55万 m^3	7万 m^3	13.0%
無収水量	330万 m^3	325万 m^3	5万 m^3	1.6%
無効水量	249万 m^3	247万 m^3	2万 m^3	1.0%
有収率 (B/A×100)	95.5%	95.5%	0.0	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額 238億3,094万円で、予算額を 7億9,489万円下回っている。また、収益的支出は、決算額 235億2,426万円、翌年度繰越額 1億9,353万円で、不用額 4億6,352万円となっている。

ア 収益的収入

予算額と決算額の差は、主として営業収益であり、これは、受託工事収益が見込みを下回ったことなどによるものである。

第1表 予算の執行状況（収益的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
営 業 収 益	219 7223	214 4329	△ 5 2894
給 水 収 益	199 7740	197 6524	△ 2 1215
受 託 工 事 収 益	4 4664	2 0044	△ 2 4619
その他の営業収益	15 4818	14 7759	△ 7059
営 業 外 収 益	25 5202	23 2269	△ 2 2933
補 助 金	5109	4832	△ 276
長期前受金戻入	16 3398	16 2829	△ 568
施設整備納付金	7 0353	4 6717	△ 2 3636
そ の 他	1 6342	1 7890	1548
特 別 利 益	1 0157	6495	△ 3661
計	246 2583	238 3094	△ 7 9489

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 収益的支出

受託工事費を翌年度に繰り越したのは、広島南幹線配水管布設工事において関係機関との協議に日時を要したことにより、工事が遅延したためである。

不用額の主なものは営業費用であり、これは、委託費の執行残等である。

第2表 予算の執行状況（収益的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
営 業 費 用	227 0207	221 3691	1 9353	3 7162
職 員 給 与 費	49 9169	48 6784	—	1 2384
物 件 費	12 4820	11 9065	—	5755
委 託 費	27 2044	25 4713	—	1 7331
動 力 費	16 6786	15 7410	—	9376
受 託 工 事 費	3 7090	1 3695	1 9353	4041
減 価 償 却 費	84 5471	84 8275	—	△ 2803
資 産 減 耗 費	1 2875	2 3742	—	△ 1 0867
そ の 他	31 1949	31 0005	—	1944
営 業 外 費 用	14 3161	13 5604	—	7556
特 別 損 失	3762	3130	—	632
予 備 費	1000	0	—	1000
計	241 8131	235 2426	1 9353	4 6352

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額 54億9,613万円で、予算額を 30億8,653万円下回っている。また、資本的支出は、決算額 136億7,472万円、翌年度繰越額 20億2,350万円で、不用額 20億2,605万円となっている。

資料編
p.38-39

ア 資本的収入

予算額と決算額の差は、主として企業債であり、これは、建設改良費の執行が予算額を下回ったことに伴い、起債額が見込みを下回ったことによるものである。

第3表 予算の執行状況（資本的収入）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に対する 決算額の増△減 (B-A)
	億 万円	億 万円	億 万円
企 業 債	80 4650	52 9870	△ 27 4780
出 資 金	7100	7100	0
補 助 金	5025	3144	△ 1880
受 託 建 設 収 入	1 9769	1288	△ 1 8481
工 事 負 担 金	2 0698	7292	△ 1 3405
固定資産売却代金	1021	908	△ 113
その他資本的収入	—	8	8
計	85 8266	54 9613	△ 30 8653

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

イ 資本的支出

建設改良費を翌年度に繰り越したのは、主として配水施設整備事業において、地元との調整に日時を要し、また、関連工事の影響等により、工事が遅延したためである。

不用額の主なものは建設改良費であり、これは、配水施設整備費の執行残（8億2,895万円）等である。

第4表 予算の執行状況（資本的支出）

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰 越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円
建 設 改 良 費	123 5386	83 4318	20 2350	19 8716
企業債償還金	53 6629	53 3100	—	3529
補助金返還金	412	52	—	359
計	177 2428	136 7472	20 2350	20 2605

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 補填財源の内訳等

資本的収入の決算額 54億9,613万円と資本的支出の決算額 136億7,472万円との差額である 81億7,858万円が収支不足額である。これについては、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 941万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6億1,624万円、当年度分損益勘定留保資金 67億2,621万円及び建設改良積立金 8億2,671万円により補填している。

なお、収支不足額を補填するため使用した資金のうち、建設改良積立金以外の資金については、令和8年度以降の経費に充当される額（令和7年度末損益勘定留保資金等）3,034万円を除き、全額を補填財源として使用している。

第5表 補填財源の内訳等

過年度分(令和6年度末) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	うち、補填 財源使用額	当年度分(令和7年度分) 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	うち、補填 財源使用額	当年度分(令和7年度分) 損益勘定留保資金	うち、補填 財源使用額	建設改良 積立金	補填財源 使用額	令和7年度末 損益勘定 留保資金等
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(B+D+F+G)	(A-B+C-D+E-F)
万円	万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	万円
3585	941	6 2015	6 1624	67 2621	67 2621	8 2671	81 7858	3034

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

消費税及び地方消費税資本的収支調整額とは

資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

損益勘定留保資金とは

収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により当年度分と過年度分に分けられる。

建設改良積立金とは

利益剰余金のうち、地方公営企業法施行令第24条の規定により建設又は改良のために積み立てた額をいう。

(3) 建設改良費の状況

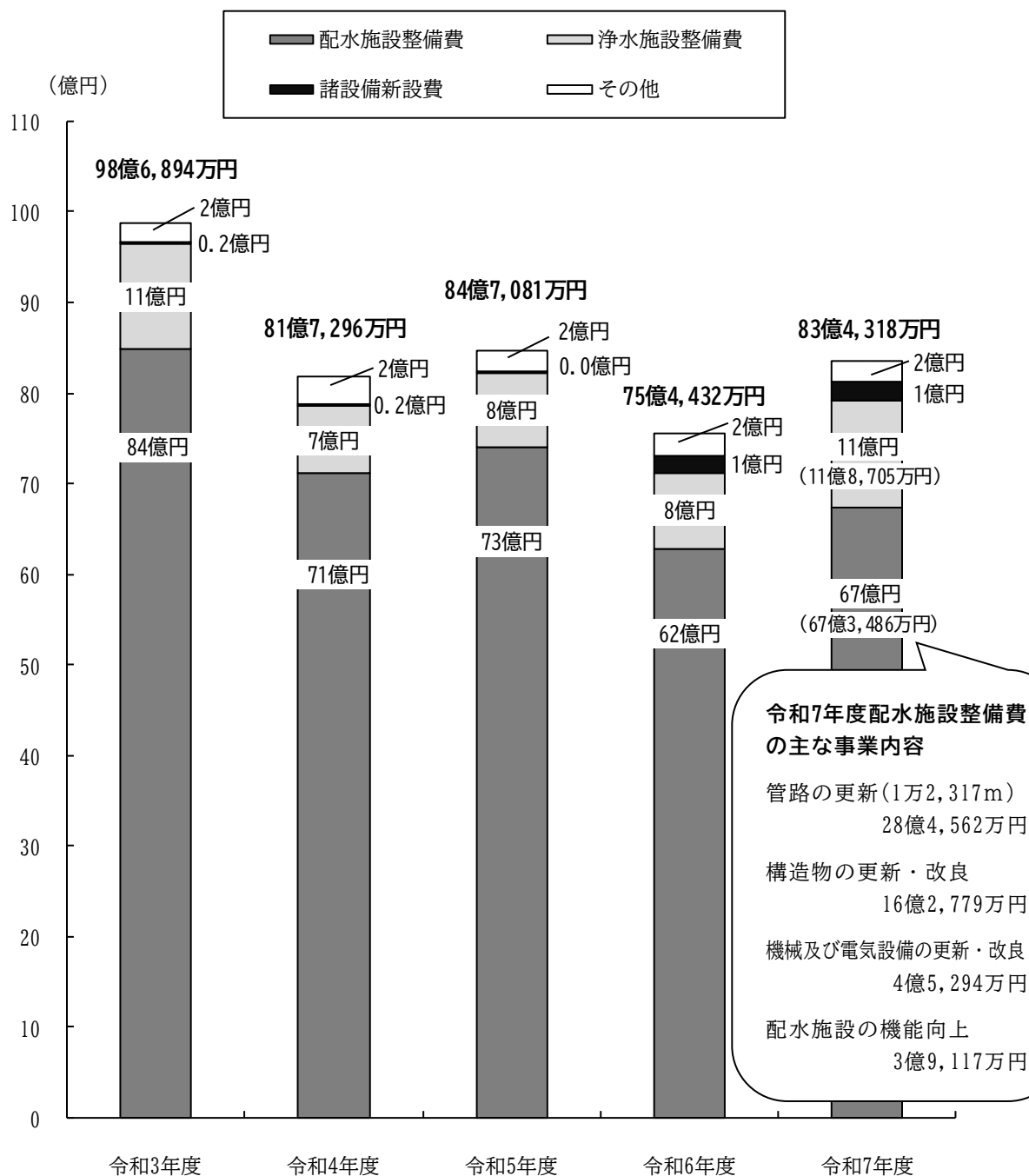
建設改良費は 83億4,318万円で、その内訳は、配水施設整備費 67億3,486万円、浄水施設整備費 11億8,705万円等となっている。

資料編
p.38-39

令和7年度の建設改良費は、主として配水施設整備費の増（4億5,146万円）により、令和6年度と比べて 7億9,885万円増加している。

配水施設整備費の内容は、管路の更新1万2,317m、構造物の更新・改良等である。建設改良費の過去5年間の推移は、第3図のとおりである。

第3図 建設改良費の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

(4) 企業債の状況

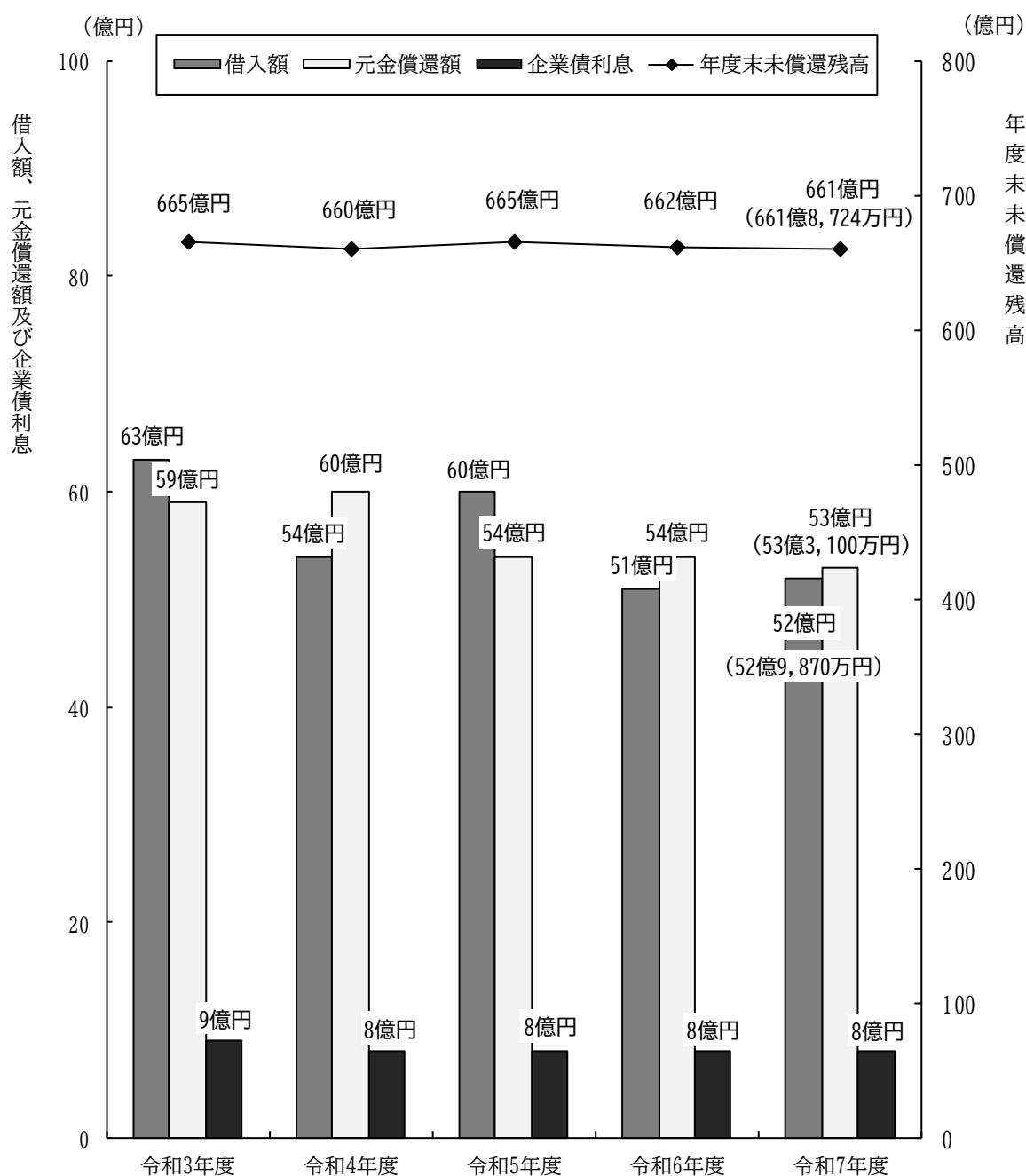
建設改良事業の財源に充てるため、52億9,870万円を借入れ、53億3,100万円を償還した結果、年度末の未償還残高は 661億8,724万円となっている。

令和7年度の借入額は、主として配水施設整備事業債の発行額の増により、令和6年度と比べて 1億2,220万円増加している。

令和7年度末の未償還残高は、当年度元金償還額が当年度借入額を上回ったことにより、令和6年度末と比べて 3,230万円減少している。

未償還残高等の過去5年間の推移は、第4図のとおりである。

第4図 企業債の未償還残高等の推移



(5) 一般会計からの繰入状況

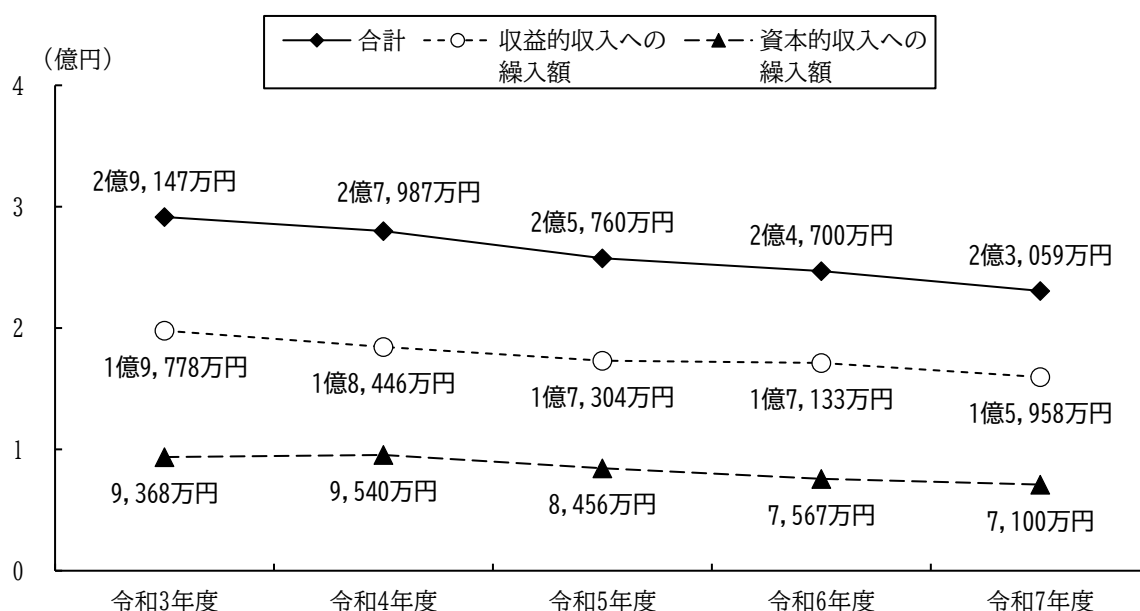
繰入額の合計は 2億3,059万円で、収益的収入へ 1億5,958万円、資本的収入へ 7,100万円繰り入れられている。

公共消防のための消火栓に要する経費など、料金によって利用者に負担させるのは適当でなく、地方公共団体（広島市）が一般行政事務として負担するのが適当である経費等について、一定の基準に基づき一般会計から繰り入れられている。

令和7年度の一般会計からの繰入額は、収益的収入として消火栓負担金及び補助金、資本的収入として出資金があり、収益的収入への繰入額及び資本的収入への繰入額がともに減少したことにより、令和6年度と比べて 1,641万円減少している。

一般会計からの繰入額の過去5年間の推移は、第5図のとおりである。

第5図 一般会計からの繰入額の推移



一般会計からの繰入額の内訳

区 分		令和7年度	令和6年度	増△減
収益的収入への繰入額		億 万円	億 万円	万円
消火栓負担金	消 火 栓 設 置 管 理 等	1 1126	1 0837	289
補 助 金	簡易水道建設関係（支払利息分）	631	766	△ 135
	簡 易 水 道 高 料 金 対 策	—	1441	△ 1441
	そ の 他	4200	4086	113
計		1 5958	1 7133	△ 1174
資本的収入への繰入額				
出 資 金	温井ダム建設関係（元金償還分）	851	935	△ 83
	簡易水道建設関係（元金償還分）	6248	6632	△ 384
	計	7100	7567	△ 467
合 計		2 3059	2 4700	△ 1641

3 経営成績

(1) 収支の状況

収益は 218億5,196万円、費用は 222億2,189万円で、その結果、収支は 3億6,992万円の純損失となっている。

資料編
p. 36-37

ア 収 益

令和7年度の収益は、令和6年度と比べて 4,617万円、0.2%減少している。これは、施設整備納付金の減等により営業外収益が減少したことなどによるものである。

イ 費 用

令和7年度の費用は、令和6年度と比べて 3億2,609万円、1.5%増加している。これは、職員給与費の増等により営業費用が増加したことなどによるものである。

ウ 損 益

令和7年度の収支は、3億6,992万円の純損失となっており、令和6年度の純利益234万円と比べて 3億7,227万円減少している。

第 6 表 損益計算書

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	195 1546	194 8340	3206	0.2
給 水 収 益	179 6841	179 2654	4186	0.2
受 託 工 事 収 益	1 9279	2 1021	△ 1742	△ 8.3
その他の営業収益	13 5426	13 4664	762	0.6
営 業 外 収 益	22 7173	23 9747	△ 1 2574	△ 5.2
補 助 金	4832	6295	△ 1463	△ 23.2
長期前受金戻入	16 2829	16 7708	△ 4879	△ 2.9
施設整備納付金	4 2470	5 0932	△ 8461	△ 16.6
その他の	1 7041	1 4811	2229	15.1
特 別 利 益	6476	1725	4750	275.3
固定資産売却益	6013	—	6013	—
その他の	463	1725	△ 1262	△ 73.1
計 (A)	218 5196	218 9813	△ 4617	△ 0.2
費 用				
営 業 費 用	213 7775	210 3163	3 4611	1.6
職 員 給 与 費	48 6174	46 3405	2 2768	4.9
物 件 費	11 0026	10 8605	1421	1.3
委 託 費	23 1510	22 4578	6932	3.1
動 力 費	14 3100	15 0870	△ 7769	△ 5.2
受 水 費	16 9488	16 9736	△ 247	△ 0.1
受 託 工 事 費	1 2564	1 4414	△ 1849	△ 12.8
減 価 償 却 費	84 8275	84 3516	4759	0.6
資 産 減 耗 費	2 3674	1 9671	4003	20.4
その他の	11 2958	10 8365	4593	4.2
営 業 外 費 用	8 1292	8 2086	△ 793	△ 1.0
支 払 利 息 及 び	8 0973	8 1851	△ 877	△ 1.1
企業債取扱諸費	319	235	83	35.6
雑 支 出	3121	4329	△ 1207	△ 27.9
特 別 損 失	1789	3208	△ 1418	△ 44.2
減 損 損 失	1331	1121	210	18.8
その他の				
計 (B)	222 2189	218 9579	3 2609	1.5
純利益 (△純損失)				
(A - B)	△ 3 6992	234	△ 3 7227	—

(2) 収益について

ア 給水収益等の状況

給水収益は 179億6,841万円、有収水量は1億2,230万 m^3 である。

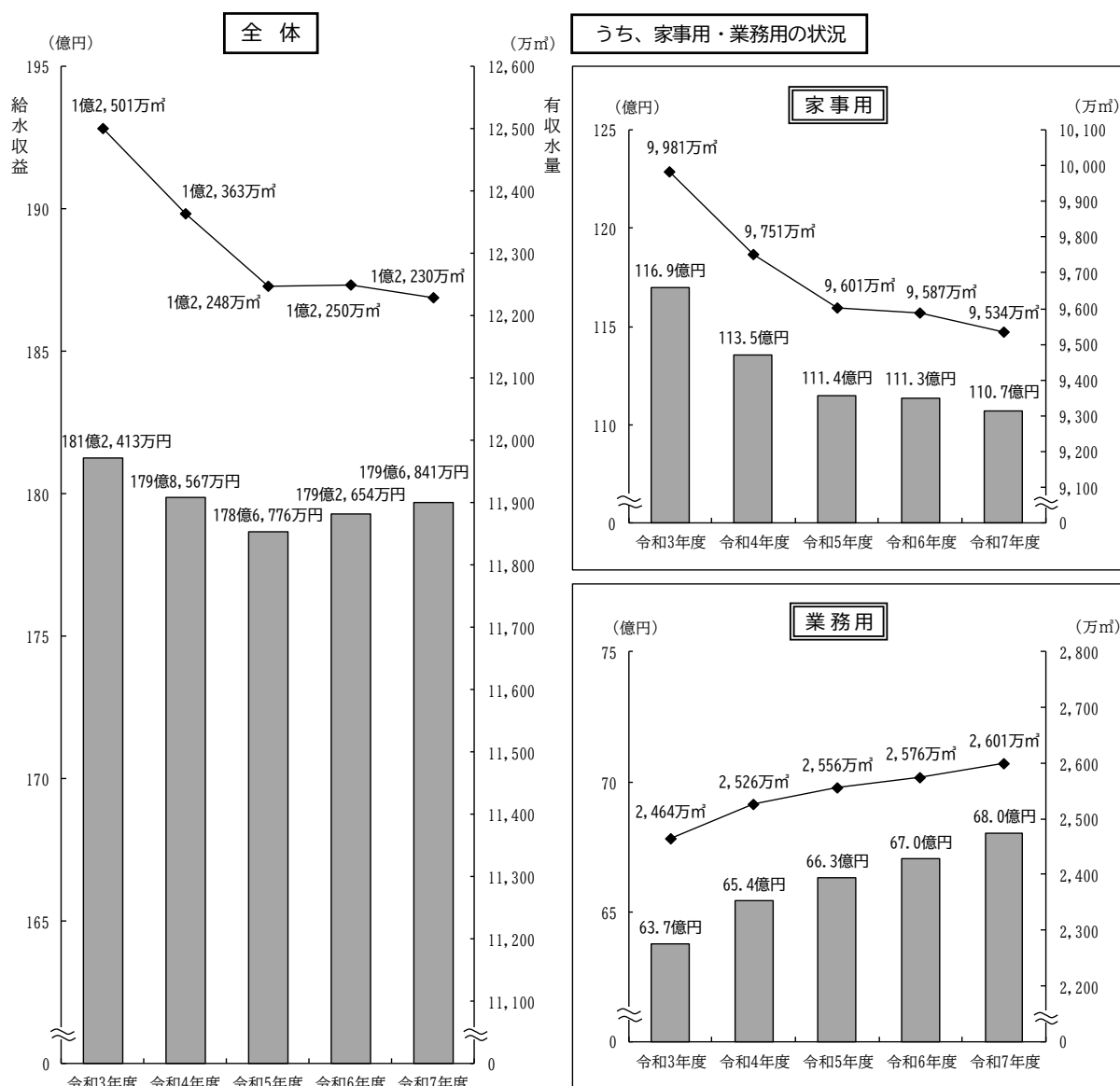
資料編
p.32-33
p.36-37

令和7年度の給水収益は、令和6年度と比べて 4,186万円（0.2％）増加している。これは、家事用の給水収益が 6,664万円（0.6％）減少したものの、業務用の給水収益が 9,975万円（1.5％）増加したことなどによるものである。

令和7年度の有収水量は、令和6年度と比べて20万 m^3 （0.2％）減少している。これは、業務用の有収水量が25万 m^3 （1.0％）増加したものの、家事用の有収水量が 53万 m^3 （0.6％）減少したことなどによるものである。

給水収益及び有収水量の過去5年間の推移は、第6図のとおりである。

第 6 図 給水収益及び有収水量の推移

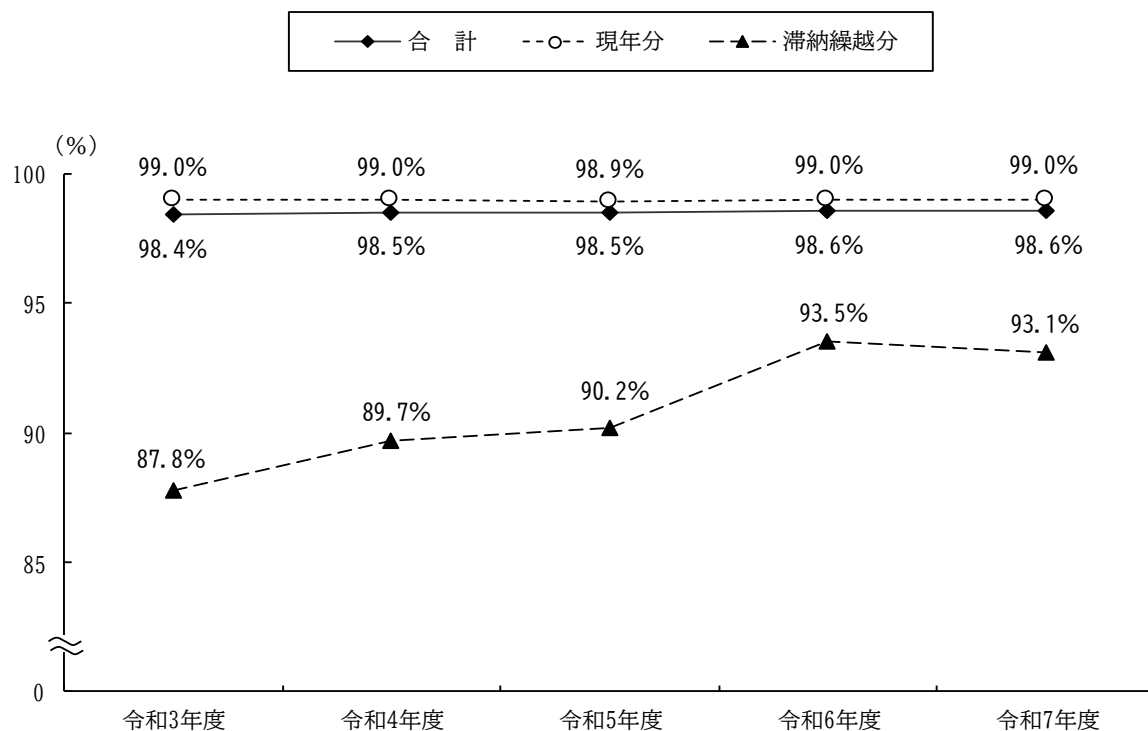


イ 水道料金の収納率の状況

令和7年度の第6期分の最終納入期限（令和8年4月17日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.6%で、令和6年度と同率である。

第6期分の最終納入期限までの水道料金の収納率の過去5年間の推移は、第7図のとおりである。

第7図 水道料金の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。

令和7年度水道料金の収納状況

区 分	調 定 額	収入済額	未 収 金	収 納 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
現 年 分	197 6524	195 7470	1 9054	99.0
滞 納 繰 越 分	14 6472	13 6384	1 0088	93.1
合 計	212 2996	209 3854	2 9142	98.6

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。

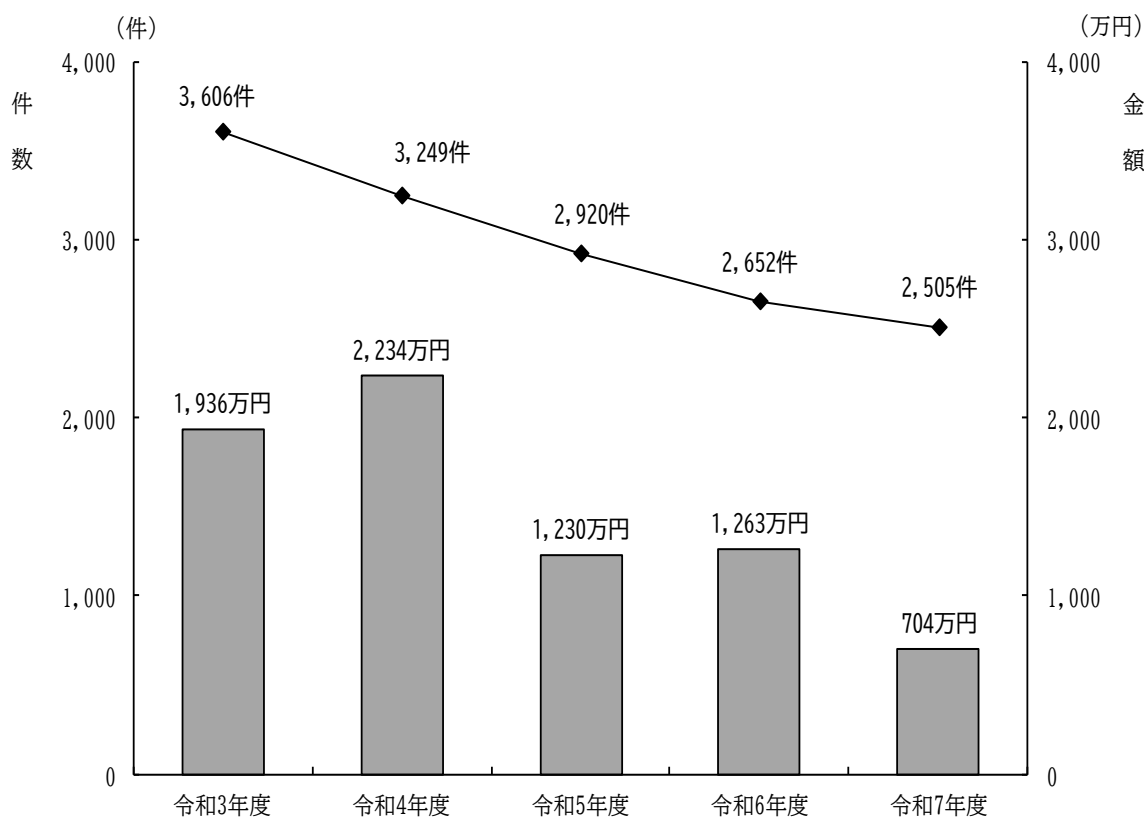
2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

ウ 水道料金の不納欠損の状況

不納欠損は、2,505件、704万円となっており、令和6年度と比べて件数及び金額はいずれも減少している。

不納欠損を行った理由は、転出による所在不明や破産による債権放棄等である。
水道料金の不納欠損の過去5年間の推移は、第8図のとおりである。

第8図 水道料金の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

水道料金の不納欠損の内訳

区 分	令和7年度		令和6年度		増△減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
家 事 用	2,299件	511万円	2,354件	689万円	△ 55件	△ 177万円
業 務 用	206件	192万円	298件	574万円	△ 92件	△ 381万円
合 計	2,505件	704万円	2,652件	1,263万円	△ 147件	△ 559万円

(3) 費用について

ア 職員給与費等の状況

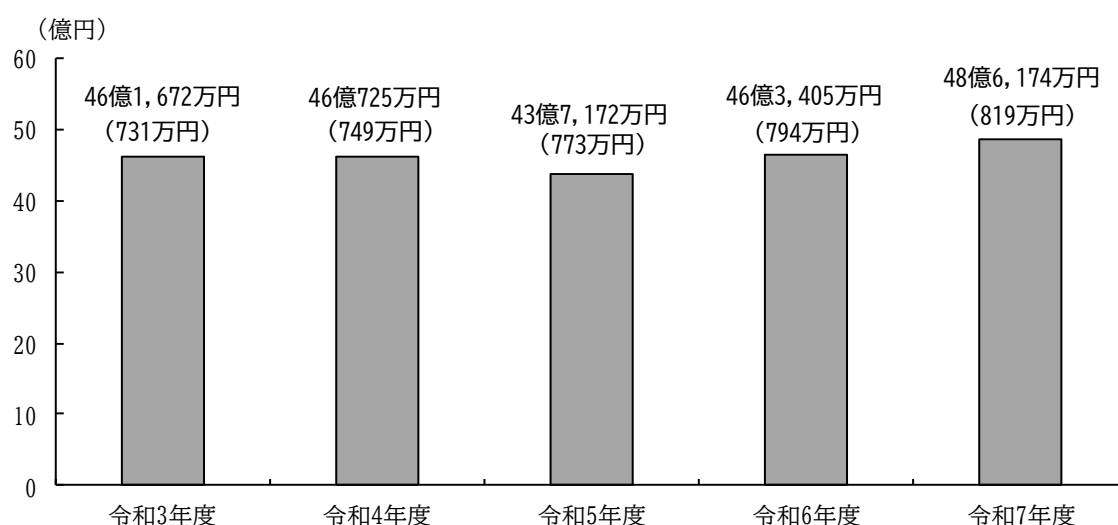
職員給与費（損益勘定）は 48億6,174万円（退職給付引当金繰入額を除き1人当たり 819万円）となっている。

令和7年度の損益勘定に係る職員給与費は、給与改定等により、令和6年度と比べて 2億2,768万円（4.9%）増加している。

令和7年度の損益勘定に係る職員数は、令和6年度と同数となっている。

職員給与費（損益勘定）の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

第9図 職員給与費（損益勘定）の推移



(注) 1 職員給与費は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員の給与等を含めた金額である。
2 () 内は、退職給付引当金繰入額を除いた職員1人当たりの職員給与費である。

第7表 職員数の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増△減 (B-A)
	人	人	人	人	人	人
損 益 勘 定	594 (516)	576 (510)	538 (484)	539 (484)	539 (483)	0 (△ 1)
資 本 勘 定	96 (96)	95 (95)	95 (95)	95 (95)	99 (99)	4 (4)
職 員 数 合 計	690 (612)	671 (605)	633 (579)	634 (579)	638 (582)	4 (3)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員及び技術職員に、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員（通年任用）を加えたものである。
2 () 内は、事務職員及び技術職員の職員数である。

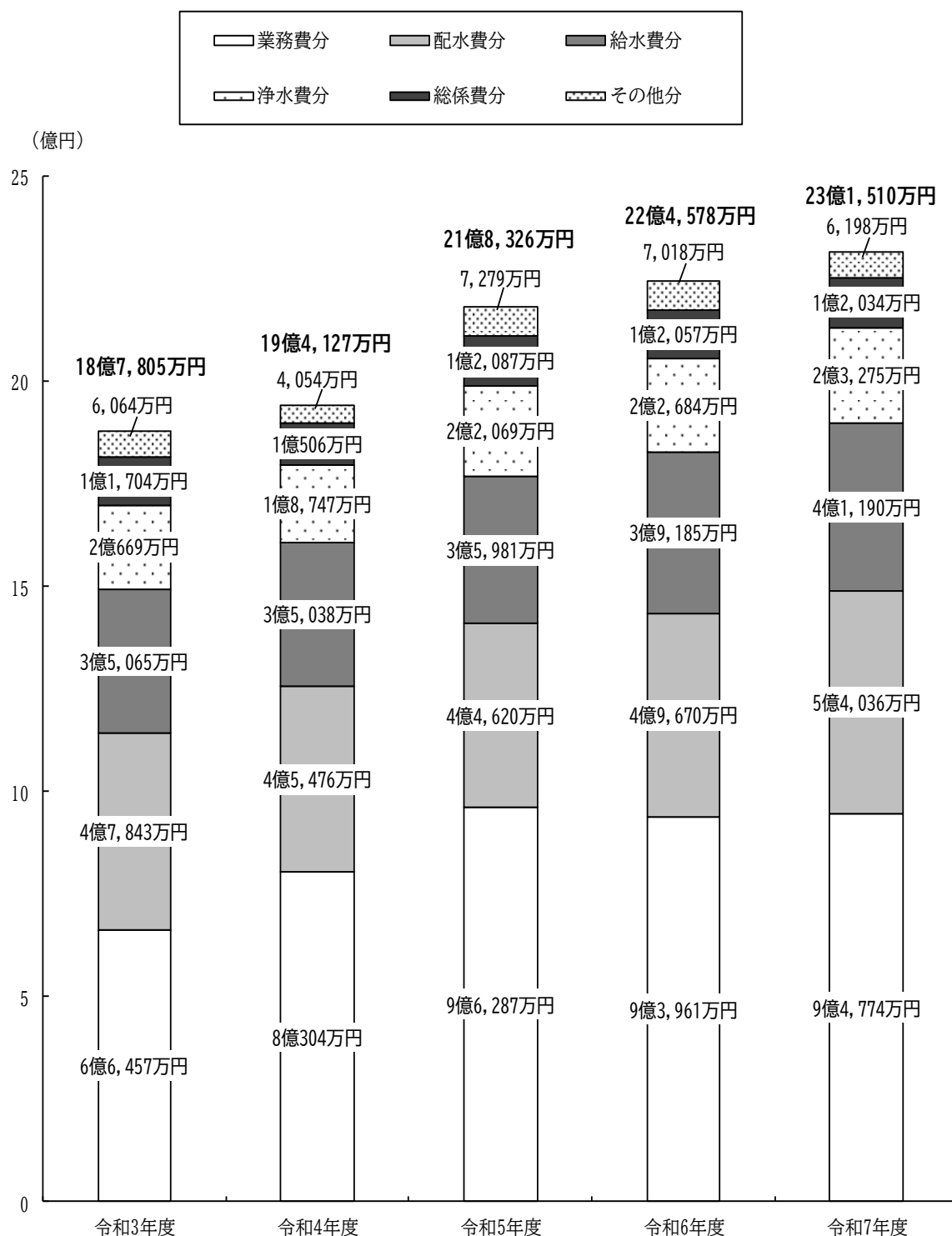
損益勘定 とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。
資本勘定 とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

イ 委託費の状況

施設の維持管理等に係る委託費は 23億1,510万円となっている。過去5年間の推移は、第10図のとおりで、年々増加している。

令和7年度の委託費は、主として配水費分の増（4,365万円）により、令和6年度と比べて 6,932万円（3.1%）増加している。

第 10 図 委託費の推移



ウ 減価償却費の状況

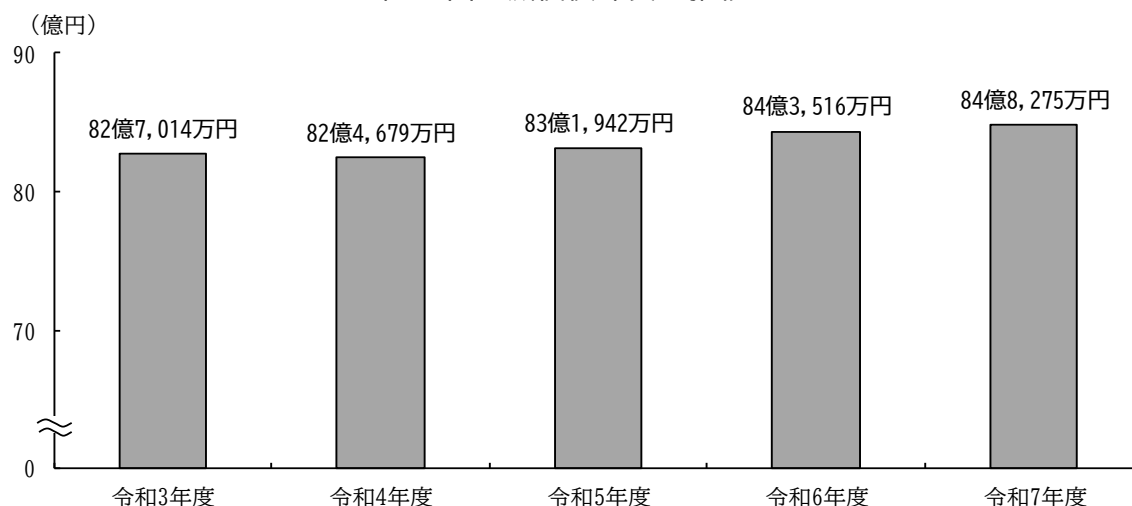
減価償却費は 84億8,275万円となっている。

資料編
p.36-37

令和7年度の減価償却費は、主として機械及び装置分の増により、令和6年度と比べて 4,759万円（0.6％）増加している。

減価償却費の過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第 11 図 減価償却費の推移

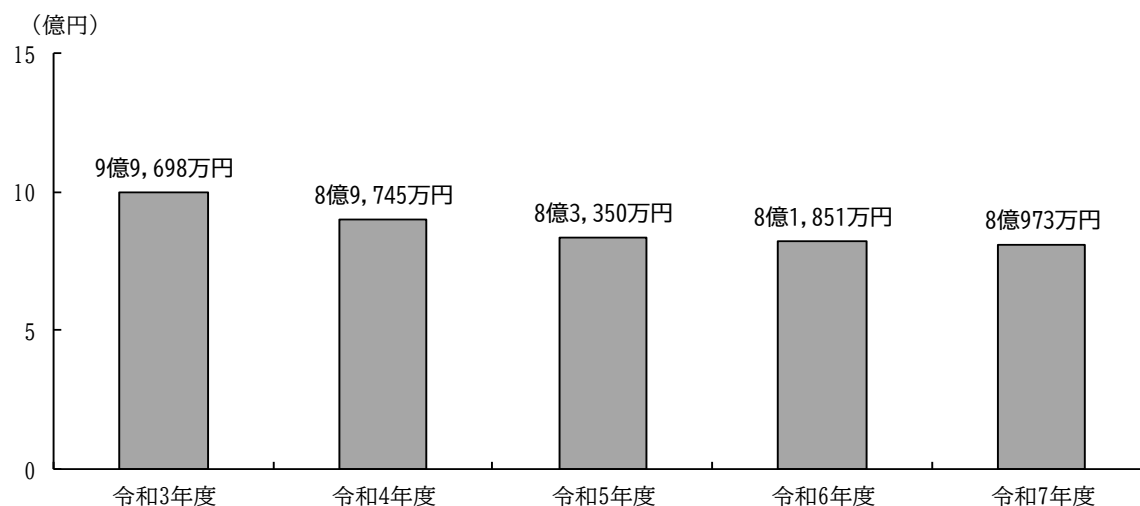


エ 企業債利息の状況

企業債利息は 8億973万円となっている。過去5年間の推移は、第12図のとおりで、年々減少している。

令和7年度の企業債利息は、借入利率は上昇したものの、企業債未償還残高の減により、令和6年度と比べて 877万円（1.1％）減少している。

第 12 図 企業債利息の推移



(4) 料金回収率等の状況

給水原価（有収水量1㎥当たりの給水に係る費用）が供給単価（有収水量1㎥当たりの水道料金）でどれだけ賄われているかを見る「料金回収率」は、94.0%となっており、9円32銭の販売損（供給単価－給水原価）が生じている。

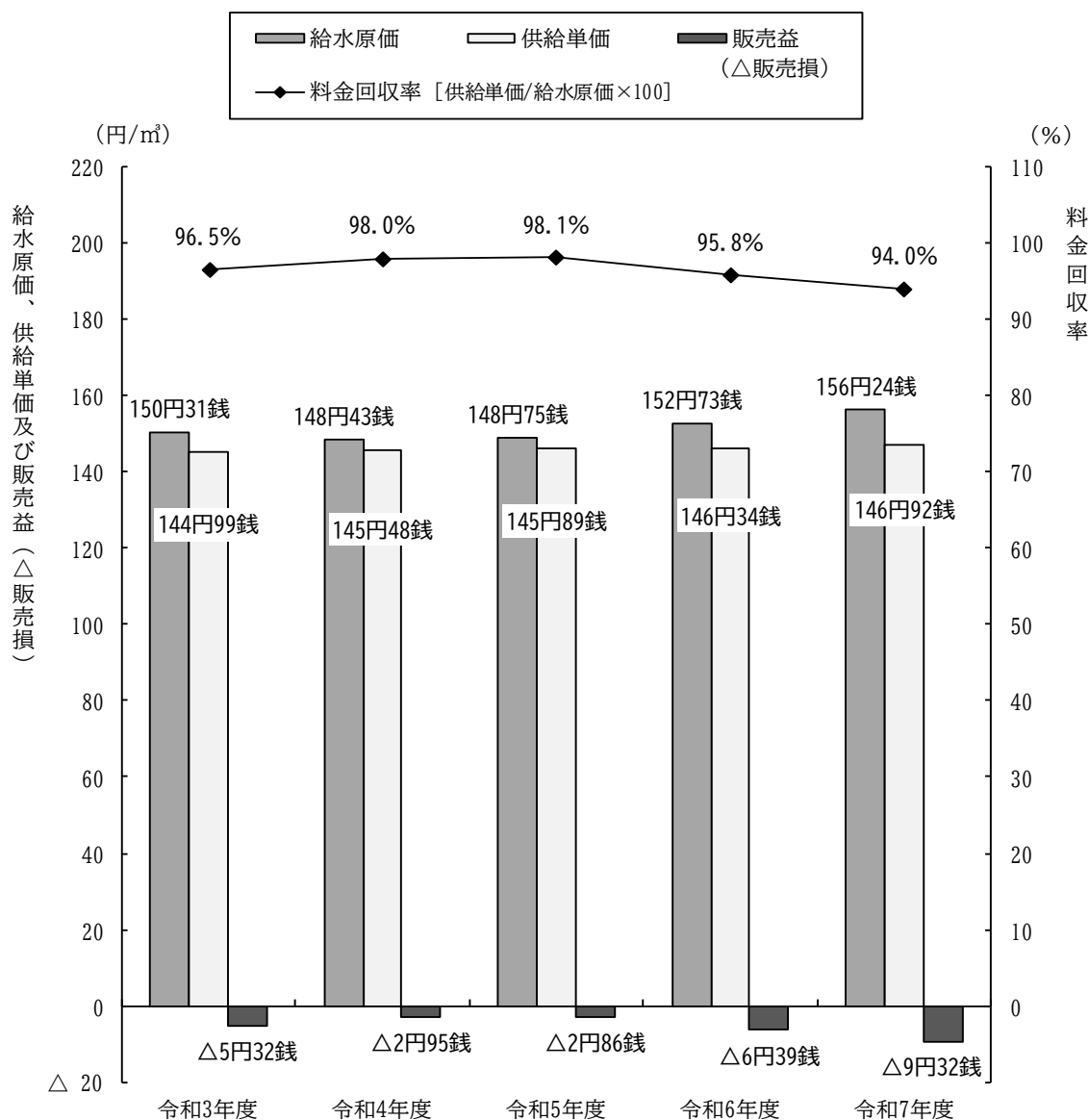
資料編
p.34-35

令和7年度の料金回収率は、令和6年度と比べて 1.8ポイント低下している。

また、令和7年度においては、9円32銭の販売損であり、令和6年度と比べて 2円93銭増加している。これは、主として職員給与費の増により給水原価が増加したことによるものである。

料金回収率等の過去5年間の推移は、第13図のとおりである。

第 13 図 料金回収率等の推移



(5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損益は 18億6,228万円の営業損失、経常損益は 4億347万円の経常損失、純損益は 3億6,992万円の純損失となっている。

営業収支比率は 91.3%、経常収支比率は 98.2%、総収支比率は 98.3%となっており、令和6年度と比べて全て低下している。

資料編
p.36-37
p.46-47

ア 営業損益及び営業収支比率

令和7年度の営業損益は 18億6,228万円の営業損失で、令和6年度と比べて損失が 3億1,405万円増加している。これは、営業費用が職員給与費の増等により 3億4,611万円増加したことなどによるものである。

また、令和7年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和6年度と比べて 1.3ポイント低下している。

イ 経常損益及び経常収支比率

令和7年度の経常損益は 4億347万円の経常損失で、令和6年度と比べて 4億3,185万円減少している。これは、主として営業損失が 3億1,405万円増加したことによるものである。

また、令和7年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和6年度と比べて 1.9ポイント低下している。

ウ 純損益及び総収支比率

令和7年度の純損益は 3億6,992万円の純損失で、令和6年度と比べて 3億7,227万円減少している。これは、主として営業損失が 3億1,405万円増加したことによるものである。

また、令和7年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和6年度と比べて 1.7ポイント低下している。

なお、これらの指標は 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされているが、令和7年度を見ると、全ての指標が 100%を下回っている。

第8表 損益等の状況

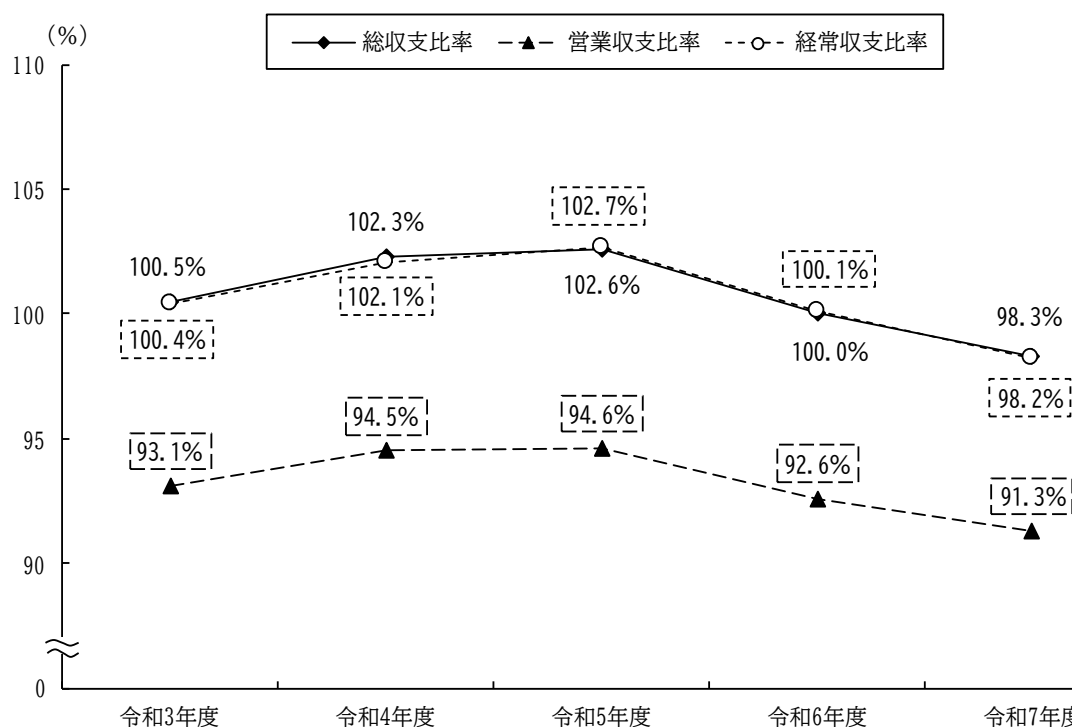
区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益 (A)	195 1546	194 8340	3206	0.2
営 業 費 用 (B)	213 7775	210 3163	3 4611	1.6
営業利益 (△営業損失) (A-B)	△ 18 6228	△ 15 4823	△ 3 1405	20.3
営 業 外 収 益 (C)	22 7173	23 9747	△ 1 2574	△ 5.2
営 業 外 費 用 (D)	8 1292	8 2086	△ 793	△ 1.0
経 常 収 益 (E=A+C)	217 8720	218 8088	△ 9367	△ 0.4
経 常 費 用 (F=B+D)	221 9068	218 5250	3 3817	1.5
経常利益 (△経常損失) (E-F)	△ 4 0347	2837	△ 4 3185	—
特 別 利 益 (G)	6476	1725	4750	275.3
特 別 損 失 (H)	3121	4329	△ 1207	△ 27.9
総 収 益 (I=E+G)	218 5196	218 9813	△ 4617	△ 0.2
総 費 用 (J=F+H)	222 2189	218 9579	3 2609	1.5
純利益 (△純損失) (I-J)	△ 3 6992	234	△ 3 7227	—

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減
	%	%	
営 業 収 支 比 率 (A/B×100)	91.3	92.6	△ 1.3
経 常 収 支 比 率 (E/F×100)	98.2	100.1	△ 1.9
総 収 支 比 率 (I/J×100)	98.3	100.0	△ 1.7

Ⅱ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第14図 営業収支比率等の推移



4 財政状態

(1) 資産・負債・資本の状況

令和7年度末の資産は 2,133億8,680万円、負債は 1,065億214万円、資本は 1,068億8,465万円となっている。

資料編
p.40-45

令和7年度末の資産は、令和6年度末と比べて 13億8,608万円、0.6%減少している。これは、主として、減価償却により固定資産が減少したことによるものである。

令和7年度末の負債は、令和6年度末と比べて 10億8,708万円、1.0%減少している。これは、長期前受金の減により繰延収益が減少したことなどによるものである。

令和7年度末の資本は、令和6年度末と比べて 2億9,900万円、0.3%減少している。これは、利益剰余金の減により剰余金が減少したことなどによるものである。

第9表 貸借対照表

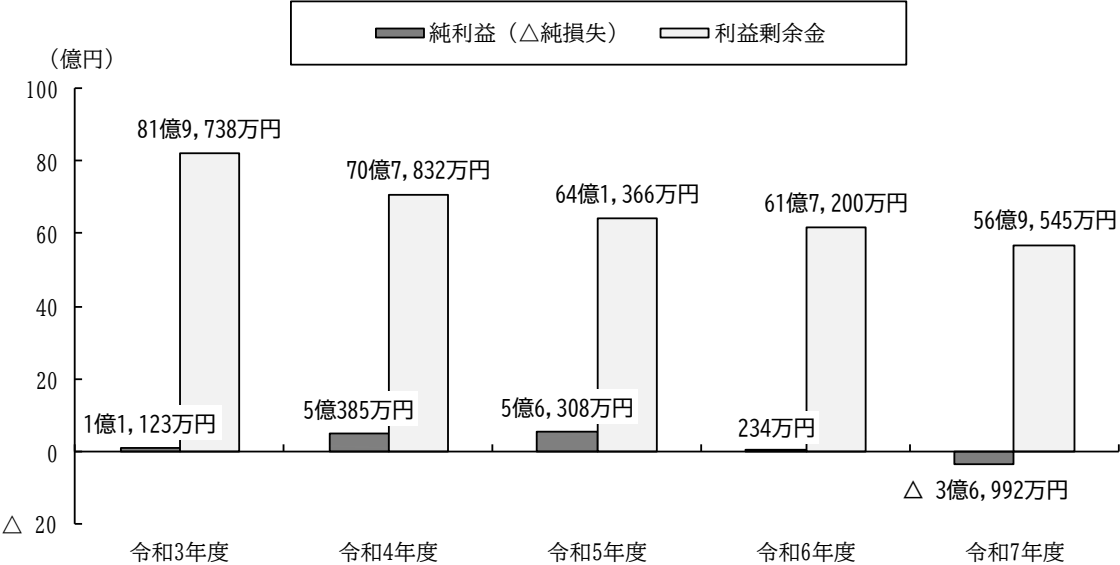
区 分	令和7年度	令和6年度	増△減	対前年度 増 減 率
資 産	億 万円	億 万円	億 万円	%
固 定 資 産	2031 9756	2042 7731	△ 10 7974	△ 0.5
有 形 固 定 資 産	1816 0592	1820 3718	△ 4 3126	△ 0.2
そ の 他	215 9164	222 4012	△ 6 4847	△ 2.9
流 動 資 産	101 8923	104 9557	△ 3 0634	△ 2.9
現 金 預 金	66 9809	72 5360	△ 5 5550	△ 7.7
そ の 他	34 9113	32 4197	2 4916	7.7
合 計	2133 8680	2147 7289	△ 13 8608	△ 0.6
負 債				
固 定 負 債	662 9194	662 3107	6087	0.1
企 業 債	607 4762	608 9392	△ 1 4630	△ 0.2
リ ー ス 債 務	2 1352	2 8397	△ 7045	△ 24.8
引 当 金	53 3079	50 5316	2 7762	5.5
流 動 負 債	95 2369	91 4981	3 7387	4.1
企 業 債	54 3962	53 2562	1 1399	2.1
未 払 金	35 1825	31 8066	3 3759	10.6
前 受 金	77	4118	△ 4040	△ 98.1
引 当 金	3 2069	3 1430	638	2.0
そ の 他	2 4434	2 8803	△ 4369	△ 15.2
繰 延 収 益	306 8650	322 0833	△ 15 2183	△ 4.7
長 期 前 受 金	306 8650	322 0833	△ 15 2183	△ 4.7
計	1065 0214	1075 8922	△ 10 8708	△ 1.0
資 本				
資 本 金	959 4405	957 6642	1 7762	0.2
剰 余 金	109 4060	114 1723	△ 4 7663	△ 4.2
資 本 剰 余 金	52 4514	52 4522	△ 8	0.0
利 益 剰 余 金	56 9545	61 7200	△ 4 7655	△ 7.7
計	1068 8465	1071 8366	△ 2 9900	△ 0.3
合 計	2133 8680	2147 7289	△ 13 8608	△ 0.6

(2) 利益剰余金等の状況

令和7年度末の利益剰余金は、令和6年度末の利益剰余金から資本金に1億662万円を組み入れ、純損失3億6,992万円を減じた結果、56億9,545万円となり、令和6年度末と比べて4億7,655万円減少している。過去5年間の推移は、第15図のとおりで、年々減少している。

資料編
p.36-37
p.44-45

第15図 利益剰余金等の推移



利益剰余金の内訳等

令和7年度末の利益剰余金の内訳は、建設改良積立金が52億3,867万円、未処分利益剰余金が4億5,678万円となっている。また、資本的収支不足額の補填財源として、建設改良積立金のうち8億2,671万円を取り崩している。

区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
前年度末 利益剰余金 処分額	建設改良積立金の積立て	2,8980	1,1123	5,0385	5,6308	234
	資本金への組入れ	14,5173	16,2291	12,2775	2,4399	② 1,0662
	計	17,4153	17,3414	17,3160	8,0707	1,0896
純利益 (△純損失)		1,1123	5,0385	5,6308	234	③ △3,6992
積立金	前年度末残高 (A)	77,9635	64,6323	53,4672	56,0658	60,6304
	繰入額 (B)	2,8980	1,1123	5,0385	5,6308	234
	取崩額 (C)	16,2291	12,2775	2,4399	1,0662	④ 8,2671
	当年度末残高 (D=A+B-C)	64,6323	53,4672	56,0658	60,6304	52,3867
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金) (E)		17,3414	17,3160	8,0707	1,0896	4,5678
利益剰余金 (F=D+E)		81,9738	70,7832	64,1366	① 61,7200	56,9545

令和7年度末利益剰余金(F) 56億9,545万円=①-②+③ 令和7年度末未処分利益剰余金(E) 4億5,678万円=③+④

5 キャッシュ・フローの状況

令和7年度の資金期末残高は 66億9,809万円で、期首残高の 72億5,360万円と比べて 5億5,550万円減少している。

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、支出を伴わない減価償却費等により 66億5,357万円の資金が増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、有形固定資産の取得による支出等により 71億4,034万円の資金が減少している。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の償還による支出等により 6,874万円の資金が減少している。

その結果、令和7年度中に、資金が 5億5,550万円減少している。

第10表 キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和7年度	令和6年度	増△減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	億 万円	億 万円	億 万円
当 年 度 純 利 益（△純損失）	△ 3 6992	234	△ 3 7227
減 価 償 却 費	84 8275	84 3516	4759
退 職 給 付 引 当 金 の 増 減 額	2 7762	1648	2 6114
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 16 3088	△ 16 9163	6074
そ の 他	△ 1 0599	5 6505	△ 6 7104
計（A）	66 5357	73 2741	△ 6 7383
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 73 2749	△ 80 0168	6 7418
有形固定資産の売却による収入	6731	499	6231
国庫補助金等による収入	1 1984	1 3130	△ 1145
計（B）	△ 71 4034	△ 78 6538	7 2504
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	52 9870	51 7650	1 2220
建設改良費等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 53 3100	△ 54 9388	1 6288
一般会計からの出資による収入	7100	7567	△ 467
リース債務の返済による支出	△ 1 0744	△ 9579	△ 1164
計（C）	△ 6874	△ 3 3750	2 6876
資 金 増 減 額（A + B + C）	△ 5 5550	△ 8 7547	3 1996
資 金 期 首 残 高	72 5360	81 2907	△ 8 7547
資 金 期 末 残 高	66 9809	72 5360	△ 5 5550

6 財政収支計画との比較

令和7年度の実績額を見ると、収益的収入が計画額を下回るとともに、収益的支出が計画額を上回ったことから、収支が計画額を 14億8,814万円下回り、3億6,992万円の純損失となっている。

令和7年度の収益的収入の実績額が財政収支計画の計画額を 4億8,888万円下回ったのは、主として給水収益が計画額を下回ったことなどによるものである。

令和7年度の収益的支出の実績額が計画額を 9億9,926万円上回ったのは、給与改定等により人件費が計画額を上回ったことなどによるものである。

令和7年度の資金残高の実績額は 52億3,867万円となっており、計画額 33億3,620万円を 19億247万円上回っている。

第 11 表 財政収支計画との比較

区 分		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		令和9年度	
		億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
収益的収入 (A)	計画	254	1359	246	5588	245	6601	243	1983	244	8336	244	6240
	実績	247	8057	243	4449	238	8352	238	3094	—	—	—	—
	差引	△ 6	3301	△ 3	1138	△ 6	8248	△ 4	8888	—	—	—	—
収益的支出 (B)	計画	242	6011	235	1075	234	2574	232	0161	254	6954	254	2559
	実績	242	7671	237	8140	238	8118	242	0087	—	—	—	—
	差引	—	1660	2	7065	4	5544	9	9926	—	—	—	—
純 利 益 (△純損失) (A-B)	計画	11	5348	11	4513	11	4027	11	1822	△ 9	8618	△ 9	6319
	実績	5	0385	5	6308	—	234	△ 3	6992	—	—	—	—
	差引	△ 6	4962	△ 5	8204	△ 11	3793	△ 14	8814	—	—	—	—
資 金 残 高	計画	50	7404	45	3097	38	7786	33	3620	28	2913	12	8592
	実績	58	5057	61	6966	60	6538	52	3867	—	—	—	—
	差引	7	7653	16	3869	21	8753	19	0247	—	—	—	—

(注) 1 計画額は、中期経営計画における財政収支計画の金額である。なお、中期経営計画は令和8年2月に改訂され、令和9年度まで2か年延伸された。

2 収益的支出は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等を含めた金額である。

3 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

7 むすび

令和7年度の経営収支は、令和6年度が 234万円の純利益であったのに対し、3億6,992万円の純損失に転じている。これは、給与改定等に伴う職員給与費の増等によって営業費用が増加したことにより、営業損失が増加したことなどによるものである。中期経営計画（令和4年度～令和9年度）中の財政収支計画においては、令和7年度の純利益を11億1,822万円と計画していたが、これを 14億8,814万円下回っている。一方で、令和7年度末における資金残高は 52億3,867万円となっており、計画額を 19億247万円上回っている。

水道事業では、多くの水道施設が、急速な水需要の増大に対応するため、昭和40年代以降に集中して整備されており、順次、これらの施設が更新時期を迎えることから、計画的に更新していく必要があり、中期経営計画においても、水道施設の更新・改良や災害対策の充実などに引き続き取り組んでいる。このため、費用面においては、企業債の償還や減価償却費等多額の負担が今後とも見込まれる。さらに、昨今の物価高騰等の影響も考慮すると、今後、建設改良費や維持管理費等について負担の増加が見込まれる。

一方、収益面において、その根幹をなす給水収益は、令和7年度は令和6年度に比べて僅かに増加したものの、給水人口は将来も減少していくと考えられるため、大幅な増加は見込まれない状況である。こうした中、会計基準の見直しによるものを除き、純損失を生じたのは24年ぶりのことであり、財政収支計画においても令和9年度まで純損失が生じることが見込まれていることから、水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあると言わざるを得ない。

ついては、こうした水道事業が置かれている厳しい状況を職員一人一人が十分に認識した上で、これまで以上に徹底した経費の削減や収入の確保に努めるなど、計画的かつ効率的な事業運営に意を用いることで、より一層収益力の向上を図り、純損失の早期解消に取り組まれない。

資 料 編

目 次

	ページ
資料 1 業務実績年度比較表	32
資料 2 業務関係年度比較表	34
資料 3 損益計算書年度比較表	36
資料 4 資本的収支年度比較表	38
資料 5 貸借対照表年度比較表	40
資料 6 経営分析比率年度比較表	46
参 考 広島市水道事業中期経営計画	
令和4年度（2022年度）～令和9年度（2027年度）（抜粋）	50

業 務 実 績 年

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
計 画 給 水 人 口	123万6,900人	123万6,900人	123万6,900人
給水区域内人口 (A)	122万5,316人	123万 935人	123万6,468人
給 水 人 口 (B)	120万6,084人	121万1,310人	121万6,402人
普及率 (人口) (B/A×100)	98.4%	98.4%	98.4%
給水区域内戸数 (C)	61万6,266戸	61万3,013戸	60万9,600戸
給 水 戸 数 (D)	60万6,320戸	60万2,954戸	59万9,433戸
普及率 (戸数) (D/C×100)	98.4%	98.4%	98.3%
1 日 給 水 能 力	60万1,201m ³	60万1,201m ³	60万1,201m ³
1 日最大給水量	37万8,421m ³	37万2,544m ³	37万8,186m ³
1 日平均給水量	35万 939m ³	35万1,282m ³	35万3,629m ³
給 水 量 (E)	1億2,809万2,818m ³	1億2,821万7,800m ³	1億2,942万8,125m ³
有 効 水 量 (F)	1億2,559万9,022m ³	1億2,574万7,960m ³	1億2,576万7,200m ³
有 効 率 (F/E×100)	98.1%	98.1%	97.2%
有 収 水 量 (G)	1億2,229万6,646m ³	1億2,249万7,664m ³	1億2,247万5,666m ³
有 収 率 (G/E×100)	95.5%	95.5%	94.6%
家 事 用	9,534万4,501m ³	9,587万3,006m ³	9,601万1,371m ³
業 務 用	2,600万6,184m ³	2,575万8,079m ³	2,555万6,935m ³
公衆浴場用	32万5,835m ³	31万7,756m ³	29万8,944m ³
プール用	62万 126m ³	54万8,823m ³	60万8,416m ³
無 収 水 量 (H)	330万2,376m ³	325万 296m ³	329万1,534m ³
無 収 率 (H/E×100)	2.6%	2.6%	2.6%
無 効 水 量 (I)	249万3,796m ³	246万9,840m ³	366万 925m ³
無 効 率 (I/E×100)	1.9%	1.9%	2.8%

(注) 1 無効水量とは、給水量のうち有効水量以外の水量で、漏水量等をいう。

2 給水区域内人口から普及率 (戸数) までの項目は、年度末の数値である。

度 比 較 表

令和4年度	令和3年度	指 数				
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
123万6,900人	123万6,900人	100.0	100.0	100.0	100.0	100
124万3,538人	124万8,230人	98.2	98.6	99.1	99.6	100
122万2,900人	122万7,051人	98.3	98.7	99.1	99.7	100
98.3%	98.3%	—	—	—	—	—
60万7,048戸	60万3,790戸	102.1	101.5	101.0	100.5	100
59万6,699戸	59万3,360戸	102.2	101.6	101.0	100.6	100
98.3%	98.3%	—	—	—	—	—
60万1,201㎡	60万1,201㎡	100.0	100.0	100.0	100.0	100
39万6,185㎡	38万7,703㎡	97.6	96.1	97.5	102.2	100
35万9,392㎡	36万2,332㎡	96.9	97.0	97.6	99.2	100
1億3,117万8,026㎡	1億3,225万1,048㎡	96.9	97.0	97.9	99.2	100
1億2,695万1,367㎡	1億2,836万7,400㎡	97.8	98.0	98.0	98.9	100
96.8%	97.1%	—	—	—	—	—
1億2,363万2,427㎡	1億2,500万6,119㎡	97.8	98.0	98.0	98.9	100
94.2%	94.5%	—	—	—	—	—
9,750万7,134㎡	9,981万4,292㎡	95.5	96.1	96.2	97.7	100
2,526万3,679㎡	2,464万2,229㎡	105.5	104.5	103.7	102.5	100
25万7,332㎡	27万5,917㎡	118.1	115.2	108.3	93.3	100
60万4,282㎡	27万3,681㎡	226.6	200.5	222.3	220.8	100
331万8,940㎡	336万1,281㎡	98.2	96.7	97.9	98.7	100
2.6%	2.6%	—	—	—	—	—
422万6,659㎡	388万3,648㎡	64.2	63.6	94.3	108.8	100
3.2%	2.9%	—	—	—	—	—

業 務 関 係 年

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
施 設 利 用 率	58.4%	58.4%	58.8%
負 荷 率	92.7%	94.3%	93.5%
最 大 稼 動 率	62.9%	62.0%	62.9%
配 水 管 使 用 効 率	26.9m ³ /m	27.0m ³ /m	27.2m ³ /m
固 定 資 産 使 用 効 率	7.1m ³ /万円	7.0m ³ /万円	7.1m ³ /万円
営業費用に対する職員給与費の割合	22.7%	22.0%	21.0%
職 員 1 人 当 た り の 有 収 水 量	22万6,895m ³	22万7,268m ³	22万7,650m ³
供 給 単 価	146.92円/m ³	146.34円/m ³	145.89円/m ³
給 水 原 価	156.24円/m ³	152.73円/m ³	148.75円/m ³

- (注) 1 職員給与費及び職員数は、損益勘定に係るものであり、事務職員及び技術職員に再任用短時
2 事業費は、受託工事費、不用品売却原価、長期前受金戻入額相当分の減価償却費等を除いて
3 供給単価及び給水原価については、小数第3位を四捨五入している。

度 比 較 表

令和4年度	令和3年度	公 式	算 式 (令和7年度)
59.8%	60.3%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$	$\frac{35\text{万}939\text{m}^3}{60\text{万}1,201\text{m}^3} \times 100$
90.7%	93.5%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}} \times 100$	$\frac{35\text{万}939\text{m}^3}{37\text{万}8,421\text{m}^3} \times 100$
65.9%	64.5%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$	$\frac{37\text{万}8,421\text{m}^3}{60\text{万}1,201\text{m}^3} \times 100$
27.6m ³ /m	27.9m ³ /m	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	$\frac{1\text{億}2,809\text{万}2,818\text{m}^3}{475\text{万}9,541\text{m}}$
7.2m ³ /万円	7.2m ³ /万円	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{1\text{億}2,809\text{万}2,818\text{m}^3}{1,816\text{億}592\text{万円}}$
21.6%	21.4%	$\frac{\text{職 員 給 与 費 用}}{\text{営 業 費}} \times 100$	$\frac{48\text{億}6,174\text{万}2,033\text{円}}{213\text{億}7,775\text{万}1,853\text{円}} \times 100$
21万4,640m ³	21万 448m ³	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{職員数(年度末現在)}}$	$\frac{1\text{億}2,229\text{万}6,646\text{m}^3}{539\text{人}}$
145.48円/m ³	144.99円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{179\text{億}6,841\text{万}5,895\text{円}}{1\text{億}2,229\text{万}6,646\text{m}^3}$
148.43円/m ³	150.31円/m ³	$\frac{\text{事 業 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{191\text{億}701\text{万}8,845\text{円}}{1\text{億}2,229\text{万}6,646\text{m}^3}$

間勤務職員及び会計年度任用職員（職員数は通年任用）を加えて算出している。
算出している。

損 益 計 算 書

科 目		令和7年度			令和6年度			令和5年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
収 益	1 営 業 収 益	195	1546	9046	194	8340	6218	197	2947	4490
	(1) 給 水 収 益	179	6841	5895	179	2654	8301	178	6776	7478
	(2) 受 託 工 事 収 益	1	9279	0312	2	1021	5553	3	0597	0427
	(3) その他の営業収益	13	5426	2839	13	4664	2364	15	5573	6585
	2 営 業 外 収 益	22	7173	3644	23	9747	5224	25	8897	7404
	(1) 受 取 利 息		3296	1350		903	1132		9	8323
	(2) 補 助 金		4832	3764		6295	7341		7389	4993
	(3) 長期前受金戻入	16	2829	3850	16	7708	6138	17	1818	9505
	(4) 施設整備納付金	4	2470	5000	5	0932	0000	6	2587	0000
	(5) 雑 収 益	1	3744	9680	1	3908	0613	1	7092	4583
益	3 特 別 利 益		6476	5248		1725	8360		861	5284
	(1) 固定資産売却益		6013	0791			—		53	7543
	(2) 過年度損益修正益		204	6347		271	2551		427	7761
	(3) 長期前受金戻入		258	8110		1454	5809			—
	(4) その他特別利益			—			—		379	9980
合 計		218	5196	7938	218	9813	9802	223	2706	7178
費 用	1 営 業 費 用	213	7775	1853	210	3163	7576	208	4558	2398
	(1) 原 水 費	8	6622	8651	8	7112	7868	8	5487	1409
	(2) 共 同 原 水 費	5	5614	6524	6	1405	5074	7	5013	5561
	(3) 浄 水 費	17	3496	9376	16	2391	6238	16	2197	4820
	(4) 配 水 費	47	1897	2457	47	0179	2451	46	8996	1467
	(5) 給 水 費	11	8448	6580	11	4476	4319	10	8471	9790
	(6) 受 託 工 事 費	2	2106	7229	2	3611	4451	2	9597	0488
	(7) 業 務 費	17	8223	3988	17	3539	2528	17	0300	1378
	(8) 総 係 費	15	9414	3085	14	7259	3616	13	0380	7991
	(9) 減 価 償 却 費	84	8275	5369	84	3516	5300	83	1942	4173
	(10) 資 産 減 耗 費	2	3674	8594	1	9671	5731	2	2171	5321
	2 営 業 外 費 用	8	1292	9659	8	2086	6404	8	8491	9908
	(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	8	0973	3870	8	1851	0421	8	3350	6405
	(2) 雑 支 出		319	5789		235	5983		5141	3503
	3 特 別 損 失		3121	4826		4329	4098		3348	0284
	(1) 固定資産売却損		49	7894			—			—
	(2) 減 損 損 失		1789	8069		3208	1649			—
	(3) 過年度損益修正損		1281	8863		1121	2449		3348	0284
	(4) その他特別損失			—			—			—
合 計		222	2189	6338	218	9579	8078	217	6398	2590
当年度純利益（△純損失）		△ 3	6992	8400		234	1724	5	6308	4588

年 度 比 較 表

令和4年度			令和3年度			指 数				
						令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
億	万	円	億	万	円					
201	1299	3618	200	5876	5524	97.3	97.1	98.4	100.3	100
179	8567	9989	181	2413	4769	99.1	98.9	98.6	99.2	100
6	3586	5665	5	8022	4021	33.2	36.2	52.7	109.6	100
14	9144	7964	13	5440	6734	100.0	99.4	114.9	110.1	100
25	5314	1242	25	8456	8807	87.9	92.8	100.2	98.8	100
	9	2807		10	3698	31,785.9	8,709.1	94.8	89.5	100
	8048	7460		9196	1421	52.5	68.5	80.4	87.5	100
17	6886	8946	18	0921	8119	90.0	92.7	95.0	97.8	100
5	6935	0000	5	7934	0000	73.3	87.9	108.0	98.3	100
1	3434	2029	1	0394	5569	132.2	133.8	164.4	129.2	100
	5741	5645		3798	4249	170.5	45.4	22.7	151.2	100
	2186	9730			—	—	—	—	—	—
	2467	5774		70	0588	292.1	387.2	610.6	3,522.2	100
	268	3610			—	—	—	—	—	—
	818	6531		3728	3661	—	—	10.2	22.0	100
227	2355	0505	226	8131	8580	96.3	96.5	98.4	100.2	100
212	9090	2504	215	5206	6644	99.2	97.6	96.7	98.8	100
8	6327	8490	8	3635	7083	103.6	104.2	102.2	103.2	100
7	9983	3443	4	7863	3354	116.2	128.3	156.7	167.1	100
15	8451	5189	14	5025	7950	119.6	112.0	111.8	109.3	100
46	5334	3438	44	0200	7615	107.2	106.8	106.5	105.7	100
10	4665	3261	10	4070	8731	113.8	110.0	104.2	100.6	100
6	9034	0898	7	1318	8093	31.0	33.1	41.5	96.8	100
18	0146	0113	16	4168	6608	108.6	105.7	103.7	109.7	100
13	0221	5318	13	5998	7323	117.2	108.3	95.9	95.8	100
82	4679	2039	82	7014	8075	102.6	102.0	100.6	99.7	100
3	0247	0315	13	5909	1812	17.4	14.5	16.3	22.3	100
8	9854	6283	10	0127	6951	81.2	82.0	88.4	89.7	100
8	9745	8602	9	9699	7889	81.2	82.1	83.6	90.0	100
	108	7681		427	9062	74.7	55.1	1,201.5	25.4	100
	3024	5659		1674	0713	186.5	258.6	200.0	180.7	100
		—			—	—	—	—	—	—
	1000	9932			—	—	—	—	—	—
	1291	4121		1674	0713	76.6	67.0	200.0	77.1	100
	732	1606			—	—	—	—	—	—
222	1969	4446	225	7008	4308	98.5	97.0	96.4	98.4	100
5	0385	6059	1	1123	4272	—	2.1	506.2	453.0	100

資 本 的 収 支

科 目		令和7年度			令和6年度			令和5年度		
		億 万 円			億 万 円			億 万 円		
収 入	資 本 的 収 入									
	(1) 企 業 債	52	9870	0000	51	7650	0000	60	2740	0000
	(2) 出 資 金		7100	3245		7567	7733		8456	0166
	(3) 補 助 金		3144	8000		2066	7000		3089	1000
	(4) 受 託 建 設 収 入		1288	5144		2811	4369		9175	4416
	(5) 工 事 負 担 金		7292	7217	1	0074	3521		8949	4743
	(6) 固 定 資 産 売 却 代 金		908	4527			—		445	9140
	(7) そ の 他 資 本 的 収 入		8	5498			7700		2	8600
	小 計 (A)	54	9613	3631	54	0171	0323	63	2858	8065
	前年度財源充当額 (B)			—			—			—
	合 計 (C = A - B)	54	9613	3631	54	0171	0323	63	2858	8065
支 出	資 本 的 支 出									
	(1) 建 設 改 良 費	83	4318	6275	75	4432	7621	84	7081	0559
	(2) 企 業 債 償 還 金	53	3100	5363	54	9388	6430	54	9880	0042
	(3) 補 助 金 返 還 金		52	9418		138	0090		14	9727
	合 計 (D)	136	7472	1056	130	3959	4141	139	6976	0328
収 支 不 足 額 (C - D)		△ 81	7858	7425	△ 76	3788	3818	△ 76	4117	2263
補 填 財 源	(1) 過年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額		941	7420		730	4604		283	4484
	(2) 当年度分消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	6	1624	1155	5	5560	6445	6	1372	3844
	(3) 当年度分損益勘定留保資金	67	2621	6123	69	6834	9885	67	8061	8591
	(4) 建 設 改 良 積 立 金	8	2671	2727	1	0662	2884	2	4399	5344
	合 計	81	7858	7425	76	3788	3818	76	4117	2263

(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

年 度 比 較 表

令和4年度			令和3年度			指 数				
						令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
億	万	円	億	万	円					
54	9710	0000	63	9910	0000	82.8	80.9	94.2	85.9	100
	9540	8531		9368	2892	75.8	80.8	90.3	101.8	100
	1736	2000		2371	8000	132.6	87.1	130.2	73.2	100
1	7377	7282		8217	4700	15.7	34.2	111.7	211.5	100
	4513	6361		4981	2793	146.4	202.2	179.7	90.6	100
	380	0270			—	—	—	—	—	—
	17	3106		1	2506	683.7	61.6	228.7	1,384.2	100
58	3275	7550	66	4850	0891	82.7	81.2	95.2	87.7	100
		—			—	—	—	—	—	—
58	3275	7550	66	4850	0891	82.7	81.2	95.2	87.7	100
81	7296	0929	98	6894	0576	84.5	76.4	85.8	82.8	100
60	8448	7806	59	2181	1138	90.0	92.8	92.9	102.7	100
	100	6181		871	2410	6.1	15.8	1.7	11.5	100
142	5845	4916	157	9946	4124	86.6	82.5	88.4	90.2	100
△ 84	2569	7366	△ 91	5096	3233	89.4	83.5	83.5	92.1	100
	499	5024		570	4800	165.1	128.0	49.7	87.6	100
5	1559	1339	7	2843	7375	84.6	76.3	84.3	70.8	100
66	7736	0265	67	9390	7830	99.0	102.6	99.8	98.3	100
12	2775	0738	16	2291	3228	50.9	6.6	15.0	75.7	100
84	2569	7366	91	5096	3233	89.4	83.5	83.5	92.1	100

貸 借 対 照 表

科 目				令和7年度 (A)			令和6年度 (B)			令和2年度		
				億	万	円	億	万	円	億	万	円
資 産	1	固 定 資 産		2031	9756	9240	2042	7731	1571	2068	2950	0910
	(1)	有 形 固 定 資 産		1816	0592	3110	1820	3718	6528	1814	0920	9272
		ア 土 地		150	6154	9942	150	6851	9587	149	3171	5155
		イ 立 木		3	7524	2576	3	7524	2576	3	8116	7382
		ウ 建 物		187	6383	6609	187	0880	0014	179	3146	7192
		減 価 償 却 累 計 額		△ 119	8915	2163	△ 117	2458	7063	△ 105	4699	8117
		年 度 末 償 却 未 済 高		67	7468	4446	69	8421	2951	73	8446	9075
		エ 構 築 物		3358	6413	2752	3300	5044	1222	3100	8955	8608
		減 価 償 却 累 計 額		△ 1949	9348	8715	△ 1892	5411	9692	△ 1666	4018	5077
		年 度 末 償 却 未 済 高		1408	7064	4037	1407	9632	1530	1434	4937	3531
		オ 機 械 及 び 装 置		450	0132	5156	443	8335	8870	431	6537	1457
		減 価 償 却 累 計 額		△ 313	0932	7078	△ 313	3629	9909	△ 310	6438	6648
		年 度 末 償 却 未 済 高		136	9199	8078	130	4705	8961	121	0098	4809
		カ 車 両 運 搬 具		1	4343	1778	1	3039	6778	1	3221	9585
		減 価 償 却 累 計 額		△ 1	0789	2075	△ 1	0560	5329	△	8503	5899
		年 度 末 償 却 未 済 高			3553	9703		2479	1449		4718	3686
		キ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		9	2074	8569	8	6005	3153	7	8344	8236
		減 価 償 却 累 計 額		△ 6	3717	9981	△ 6	1991	5457	△ 5	6350	2434
		年 度 末 償 却 未 済 高		2	8356	8588	2	4013	7696	2	1994	5802
		ク リ ー ス 資 産		5	1246	7140	4	7218	6740	3	4350	7200
		減 価 償 却 累 計 額		△ 2	1950	2152	△ 1	2199	4844	△ 1	7590	2360
		年 度 末 償 却 未 済 高		2	9296	4988	3	5019	1896	1	6760	4840
		ケ 建 設 仮 勘 定		42	1973	0752	51	5070	9882	27	2676	4992
	(2)	無 形 固 定 資 産		215	6654	6130	222	1502	5043	253	9519	1638
		ア ダ ム 使 用 権		210	1905	8303	218	0335	0597	249	4051	9773
		イ 水 利 権				2			2			2
		ウ 地 上 権				14			14			14
		エ 施 設 利 用 権		3	5914	7647	3	7619	7438	4	1893	0377
		オ 営 業 権				1			1			1
		カ 電 話 加 入 権			3382	5471		3382	5471		3382	5471
		キ ソ フ ト ウ ェ ア		1	5451	4692		165	1520		191	6000
	(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			2510	0000		2510	0000		2510	0000
		ア 出 資 金			2510	0000		2510	0000		2510	0000
		イ 破 産 更 生 債 権 等			9365	0750		8350	7875	1	2515	9440
		貸 倒 引 当 金		△	9365	0750	△	8350	7875	△ 1	2515	9440
		年 度 末 残 高				0			0			0
産	2	流 動 資 産		101	8923	1596	104	9557	9035	133	4756	5929
	(1)	現 金 預 金		66	9809	3298	72	5360	1313	95	0171	3967
	(2)	未 収 金		20	2756	9259	21	1679	1888	19	5498	1526
		貸 倒 引 当 金		△	3965	5517	△	4008	6353	△	5758	1007
		年 度 末 残 高		19	8791	3742	20	7670	5535	18	9740	0519
	(3)	有 価 証 券				—			—		600	0000
	(4)	貯 蔵 品		8	0285	7124	8	4384	6705	10	5832	1090
	(5)	前 払 費 用				—		3	8500			—
	(6)	前 払 金		6	9840	4990	3	2017	1000	8	7520	9000
	(7)	そ の 他 流 動 資 産			196	2442		121	5982		892	1353
資 産 合 計				2133	8680	0836	2147	7289	0606	2201	7706	6839

年 度 比 較 表

平成27年度	(A) - (B)	指 数			
		令和7年度	令和6年度	令和2年度	平成27年度
億 万 円	億 万 円				
2170 9129 5335	△ 10 7974 2331	93.6	94.1	95.3	100
1876 7363 3172	△ 4 3126 3418	96.8	97.0	96.7	100
147 2482 0017	△ 696 9645	102.3	102.3	101.4	100
3 8116 7382		98.4	98.4	100.0	100
173 0854 7870	5503 6595	108.4	108.1	103.6	100
△ 90 3073 1294	△ 2 6456 5100	132.8	129.8	116.8	100
82 7781 6576	△ 2 0952 8505	81.8	84.4	89.2	100
2887 2948 4669	58 1369 1530	116.3	114.3	107.4	100
△ 1391 2900 1300	△ 57 3936 9023	140.2	136.0	119.8	100
1496 0048 3369	7432 2507	94.2	94.1	95.9	100
420 5036 3647	6 1796 6286	107.0	105.5	102.7	100
△ 300 7612 8563	2697 2831	104.1	104.2	103.3	100
119 7423 5084	6 4493 9117	114.3	109.0	101.1	100
1 0958 4075	1303 5000	130.9	119.0	120.7	100
△ 8081 9429	△ 228 6746	133.5	130.7	105.2	100
2876 4646	1074 8254	123.6	86.2	164.0	100
18 0039 5755	6069 5416	51.1	47.8	43.5	100
△ 15 6278 1081	△ 1726 4524	40.8	39.7	36.1	100
2 3761 4674	4343 0892	119.3	101.1	92.6	100
7608 1400	4028 0400	673.6	620.6	451.5	100
△ 1689 7290	△ 9750 7308	1,299.0	722.0	1,041.0	100
5918 4110	△ 5722 6908	495.0	591.7	283.2	100
23 8954 7314	△ 9 3097 9130	176.6	215.6	114.1	100
293 9256 2163	△ 6 4847 8913	73.4	75.6	86.4	100
288 6198 1243	△ 7 8429 2294	72.8	75.5	86.4	100
2		100.0	100.0	100.0	100
14		100.0	100.0	100.0	100
4 9675 5432	△ 1704 9791	72.3	75.7	84.3	100
1		100.0	100.0	100.0	100
3382 5471		100.0	100.0	100.0	100
—	1 5286 3172	—	—	—	—
2510 0000		100.0	100.0	100.0	100
2510 0000		100.0	100.0	100.0	100
1 2432 4088	1014 2875	75.3	67.2	100.7	100
△ 1 2432 4088	△ 1014 2875	75.3	67.2	100.7	100
0		—	—	—	—
151 7653 7579	△ 3 0634 7439	67.1	69.2	87.9	100
120 2838 7263	△ 5 5550 8015	55.7	60.3	79.0	100
25 1293 0596	△ 8922 2629	80.7	84.2	77.8	100
△ 7800 3577	43 0836	50.8	51.4	73.8	100
24 3492 7019	△ 8879 1793	81.6	85.3	77.9	100
600 0000		—	—	100.0	100
5 7111 5248	△ 4098 9581	140.6	147.8	185.3	100
—	△ 3 8500	—	—	—	—
1 2979 5000	3 7823 3990	538.1	246.7	674.3	100
631 3049	74 6460	31.1	19.3	141.3	100
2322 6783 2914	△ 13 8608 9770	91.9	92.5	94.8	100

科 目				令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和2年度
				億 万 円	億 万 円	億 万 円
負	3	固 定 負 債		662 9194 5950	662 3107 1749	654 8546 1041
	(1)	企 業 債		607 4762 3646	608 9392 6532	602 7336 4526
	(2)	リ ー ス 債 務		2 1352 6818	2 8397 6886	1 0519 4664
	(3)	引 当 金		53 3079 5486	50 5316 8331	51 0690 1851
		ア 退 職 給 付 引 当 金		53 3079 5486	50 5316 8331	51 0690 1851
	4	流 動 負 債		95 2369 6485	91 4981 8877	104 2907 6316
	(1)	企 業 債		54 3962 4533	53 2562 7010	58 4507 4432
	(2)	リ ー ス 債 務		1 0978 5408	1 0207 0728	7608 0240
	(3)	未 払 金		35 1825 7204	31 8066 0439	34 7641 0042
	(4)	前 受 金		77 7700	4118 6500	1 2002 0000
債	(5)	引 当 金		3 2069 0744	3 1430 6946	2 9993 9566
		ア 賞 与 引 当 金		3 1525 6287	3 0178 5246	2 9993 9566
		イ そ の 他 引 当 金		543 4457	1252 1700	—
	(6)	そ の 他 流 動 負 債		1 3456 0896	1 8596 7254	6 1155 2036
	5	繰 延 収 益		306 8650 4323	322 0833 7692	386 0871 4950
	(1)	長 期 前 受 金		306 8650 4323	322 0833 7692	386 0871 4950
		ア 国 庫 (県) 補 助 金		155 2936 1924	155 1894 8007	155 5982 5972
		収 益 化 累 計 額		△ 76 4042 5128	△ 73 5507 8831	△ 62 4738 6609
		年 度 末 残 高		78 8893 6796	81 6386 9176	93 1243 9363
		イ 工 事 負 担 金		438 6148 3747	439 8091 6032	444 5973 6519
・		収 益 化 累 計 額		△ 314 1981 1485	△ 308 6831 5804	△ 284 9656 3825
		年 度 末 残 高		124 4167 2262	131 1260 0228	159 6317 2694
		ウ 受 贈 財 産 評 価 額		369 4235 1067	370 4963 0894	372 3077 5771
		収 益 化 累 計 額		△ 269 1139 8536	△ 264 6349 0994	△ 243 3165 6545
		年 度 末 残 高		100 3095 2531	105 8613 9900	128 9911 9226
		エ 一 般 会 計 補 助 金		1 1627 2144	1 1685 4114	1 1870 7885
		収 益 化 累 計 額		△ 8202 6797	△ 8055 5710	△ 7380 2566
		年 度 末 残 高		3424 5347	3629 8404	4490 5319
		オ そ の 他 長 期 前 受 金		11 3163 4250	11 3674 9912	11 5625 3719
		収 益 化 累 計 額		△ 8 4093 6863	△ 8 2731 9928	△ 7 6717 5371
・		年 度 末 残 高		2 9069 7387	3 0942 9984	3 8907 8348
		負 債 合 計		1065 0214 6758	1075 8922 8318	1145 2325 2307

平成27年度	(A) - (B)	指 数			
		令和7年度	令和6年度	令和2年度	平成27年度
億 万 円	億 万 円				
769 0696 7200	6087 4201	86.2	86.1	85.1	100
707 7418 9936	△ 1 4630 2886	85.8	86.0	85.2	100
4748 5246	△ 7045 0068	449.7	598.0	221.5	100
60 8529 2018	2 7762 7155	87.6	83.0	83.9	100
60 8529 2018	2 7762 7155	87.6	83.0	83.9	100
120 3817 8087	3 7387 7608	79.1	76.0	86.6	100
57 0718 0220	1 1399 7523	95.3	93.3	102.4	100
1643 3578	771 4680	668.1	621.1	463.0	100
46 7532 7955	3 3759 6765	75.3	68.0	74.4	100
1 6116 4700	△ 4040 8800	0.5	25.6	74.5	100
2 5983 4213	638 3798	123.4	121.0	115.4	100
2 5983 4213	1347 1041	121.3	116.1	115.4	100
—	△ 708 7243	—	—	—	—
12 1823 7421	△ 5140 6358	11.0	15.3	50.2	100
473 6854 3739	△ 15 2183 3369	64.8	68.0	81.5	100
473 6854 3739	△ 15 2183 3369	64.8	68.0	81.5	100
154 5343 8845	1041 3917	100.5	100.4	100.7	100
△ 47 8199 1312	△ 2 8534 6297	159.8	153.8	130.6	100
106 7144 7533	△ 2 7493 2380	73.9	76.5	87.3	100
453 9300 5861	△ 1 1943 2285	96.6	96.9	97.9	100
△ 254 5259 0761	△ 5 5149 5681	123.4	121.3	112.0	100
199 4041 5100	△ 6 7092 7966	62.4	65.8	80.1	100
374 4000 8263	△ 1 0727 9827	98.7	99.0	99.4	100
△ 212 3140 9731	△ 4 4790 7542	126.8	124.6	114.6	100
162 0859 8532	△ 5 5518 7369	61.9	65.3	79.6	100
1 1273 0558	△ 58 1970	103.1	103.7	105.3	100
△ 6533 1156	△ 147 1087	125.6	123.3	113.0	100
4739 9402	△ 205 3057	72.2	76.6	94.7	100
11 9067 2017	△ 511 5662	95.0	95.5	97.1	100
△ 6 8998 8845	△ 1361 6935	121.9	119.9	111.2	100
5 0068 3172	△ 1873 2597	58.1	61.8	77.7	100
1363 1368 9026	△ 10 8708 1560	78.1	78.9	84.0	100

科 目			令和7年度 (A)			令和6年度 (B)			令和2年度		
			億	万	円	億	万	円	億	万	円
資 本	6	資 本 金	959	4405	0186	957	6642	4057	908	7069	9259
	7	剰 余 金	109	4060	3892	114	1723	8231	147	8311	5273
	(1)	資 本 剰 余 金	52	4514	5780	52	4522	8835	52	4522	7044
		ア 国 庫 (県) 補 助 金	1	1451	5530	1	1459	8585	1	1459	8585
		イ 工 事 負 担 金	17	1032	1472	17	1032	1472	17	1032	1472
		ウ 受 贈 財 産 評 価 額	33	6923	1844	33	6923	1844	33	6923	0053
		エ 一 般 会 計 補 助 金		441	7929		441	7929		441	7929
		オ その他 資 本 剰 余 金		4665	9005		4665	9005		4665	9005
	(2)	利 益 剰 余 金	56	9545	8112	61	7200	9396	95	3788	8229
		ア 建 設 改 良 積 立 金	52	3867	3785	60	6304	4788	77	9635	1099
		イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	4	5678	4327	1	0896	4608	17	4153	7130
		資 本 合 計	1068	8465	4078	1071	8366	2288	1056	5381	4532
		負 債 ・ 資 本 合 計	2133	8680	0836	2147	7289	0606	2201	7706	6839

平成27年度	(A) - (B)	指 数			
		令和7年度	令和6年度	令和2年度	平成27年度
億 万 円	億 万 円				
818 9391 3578	1 7762 6129	117.2	116.9	111.0	100
140 6023 0310	△ 4 7663 4339	77.8	81.2	105.1	100
52 1707 1931	△ 8 3055	100.5	100.5	100.5	100
1 1459 8585	△ 8 3055	99.9	100.0	100.0	100
17 1032 1472		100.0	100.0	100.0	100
33 4107 4940		100.8	100.8	100.8	100
441 7929		100.0	100.0	100.0	100
4665 9005		100.0	100.0	100.0	100
88 4315 8379	△ 4 7655 1284	64.4	69.8	107.9	100
48 3609 9350	△ 8 2437 1003	108.3	125.4	161.2	100
40 0705 9029	3 4781 9719	11.4	2.7	43.5	100
959 5414 3888	△ 2 9900 8210	111.4	111.7	110.1	100
2322 6783 2914	△ 13 8608 9770	91.9	92.5	94.8	100

経 営 分 析 比 率

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	令和4年度	令和3年度
1 収益性に関する項目					
営業収支率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\right)$	91.3%	92.6%	94.6%	94.5%	93.1%
経常収支率 $\left(\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100\right)$	98.2%	100.1%	102.7%	102.1%	100.4%
総収支率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\right)$	98.3%	100.0%	102.6%	102.3%	100.5%
自己資本回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{自己資本}}\right)$	0.141回	0.139回	0.140回	0.141回	0.140回
総資本回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}}\right)$	0.091回	0.090回	0.091回	0.092回	0.091回
固定資産回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{固定資産}}\right)$	0.096回	0.095回	0.096回	0.097回	0.097回
未収金回転率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{未収金}}\right)$	9.418回	8.952回	10.297回	11.014回	10.002回
総資本利益率 $\left(\frac{\text{当年度純利益}(\Delta \text{純損失})}{\text{総資本}} \times 100\right)$	△ 0.2%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%
営業利益対営業収益比率 $\left(\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100\right)$	△ 9.5%	△ 7.9%	△ 5.7%	△ 5.9%	△ 7.4%
2 安全性に関する項目					
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100\right)$	64.5%	64.9%	64.8%	65.3%	65.1%
固定資産構成比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100\right)$	95.2%	95.1%	94.7%	95.0%	94.5%
固定長期適合率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100\right)$	99.7%	99.3%	99.4%	99.6%	99.5%
固定比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100\right)$	147.7%	146.5%	146.2%	145.5%	145.2%
負債比率 $\left(\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100\right)$	55.1%	54.1%	54.4%	53.2%	53.6%
固定負債構成比率 $\left(\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100\right)$	31.1%	30.8%	30.5%	30.1%	29.9%

年 度 比 較 表

(A)-(B)	備 考
△ 1.3	営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
△ 1.9	通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。この比率は高い方が良いとされている。
△ 1.7	事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標である。企業が純利益をあげるためには総収益が総費用を上回る必要がある。
0.002回	自己資本の利用度を示すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いことを表す。
0.001回	総資本に対しどれだけの営業収益が得られたかを示すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。
0.001回	固定資産がどの程度営業活動に利用されたかを示すもので、固定資産投資の適否をみるために用いる。比率が高いほど固定資産投資が効率的であることを表す。
0.466回	未収金が現金預金に変わる速度を示すものである。比率が高いほどその速度が速いことを表す。
△ 0.2	総資本とそれによってもたらされた利益とを対比した比率であり、企業の収益性を示すものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 1.6	営業活動から生じる収益のうち、利益となるものの割合を示す指標である。比率が高いほど収益性が高いことを表す。
△ 0.4	総資本に対する自己資本の比率である。高いほど企業経営が健全であることを表す。
0.1	総資産に占める固定資産の割合を示すものである。高いほど資本が固定化の傾向にあることを表す。
0.4	固定資産が自己資本と固定負債の合計額（長期資本）でどの程度賄われているかを示す。100%以下が望ましいとされている。
1.2	自己資本に対する固定資産の比率である。100%以下が望ましいとされている。
1.0	自己資本に対する負債の比率であり、低いほど健全であるといえる。自己資本が外部資本を担保するためには、この比率が100%以下であることが望まれる。
0.3	総資本の中に占める固定負債の比率である。低いほど企業経営は健全であるといえる。

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	令和5年度	令和4年度	令和3年度
3 流動性に関する項目					
流 動 比 率 $\left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100\right)$	107.0%	114.7%	112.9%	108.8%	109.3%
当 座 比 率 $\left(\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100\right)$	91.2%	102.0%	101.2%	95.0%	93.4%
流 動 資 産 回 転 率 $\left(\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{流 動 資 産}}\right)$	1.887回	1.770回	1.761回	1.752回	1.579回
現 金 預 金 比 率 $\left(\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100\right)$	70.3%	79.3%	79.6%	79.4%	75.2%
4 資産に関する項目					
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 $\left(\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{借 換 債 収 入} - \text{減 価 償 却 費}} \times 100\right)$	62.8%	65.1%	66.1%	73.8%	71.6%
当 年 度 減 価 償 却 率 $\left(\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{償 却 資 産} + \text{減 価 償 却 費}} \times 100\right)$	4.4%	4.4%	4.3%	4.3%	4.3%
5 収益に対する割合に関する項目					
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率 $\left(\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100\right)$	27.1%	25.9%	24.5%	25.6%	25.5%
企 業 債 利 息 対 給 水 収 益 比 率 $\left(\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100\right)$	4.5%	4.6%	4.7%	5.0%	5.5%
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 $\left(\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{借 換 債 収 入} - \text{給 水 収 益}} \times 100\right)$	29.7%	30.6%	30.8%	33.8%	32.7%
企 業 債 元 利 償 還 金 対 給 水 収 益 比 率 $\left(\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{借 換 債 収 入} - \text{給 水 収 益}} \times 100\right)$	34.2%	35.2%	35.4%	38.8%	38.2%

(A)-(B)	備	考
△ 7.7	流動負債に対する流動資産の比率であり、短期債務に対する支払能力を示すものである。100%以上であることが必要である。	*流動資産回転率の算定に係る流動資産は、平均値（平均値＝（期首＋期末）×1／2）である。
△ 10.8	流動負債に対する当座資産の比率であり、流動負債に対する支払能力を示すものである。100%以上が望ましいとされている。	
0.117回	流動資産の営業活動における回転度を示す。数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを表す。	
△ 9.0	流動負債に対する現金預金の比率であり、企業の当座の支払能力をみるために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として 20%以上であることが望まれる。	
△ 2.3	企業債償還元金が減価償却費の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
0.0	固定資産の何%が償却されているかを示すものである。	
1.2	職員給与費が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。	*職員給与費は、損益勘定に係るものであり、事務職員、技術職員に再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を加えて算出している。
△ 0.1	企業債利息が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
△ 0.9	企業債償還元金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	
△ 1.0	企業債元利償還金が給水収益の何%に当たるかをみる比率である。小さいほど良いとされている。	

広島市水道事業中期経営計画 令和4年度(2022年度)～令和9年度(2027年度) (抜 粋)

(令和4年(2022年)2月策定 令和8年(2026年)2月改訂 広島市水道局)

1 中期経営計画の位置付けと計画期間の延伸

(1) 位置付け

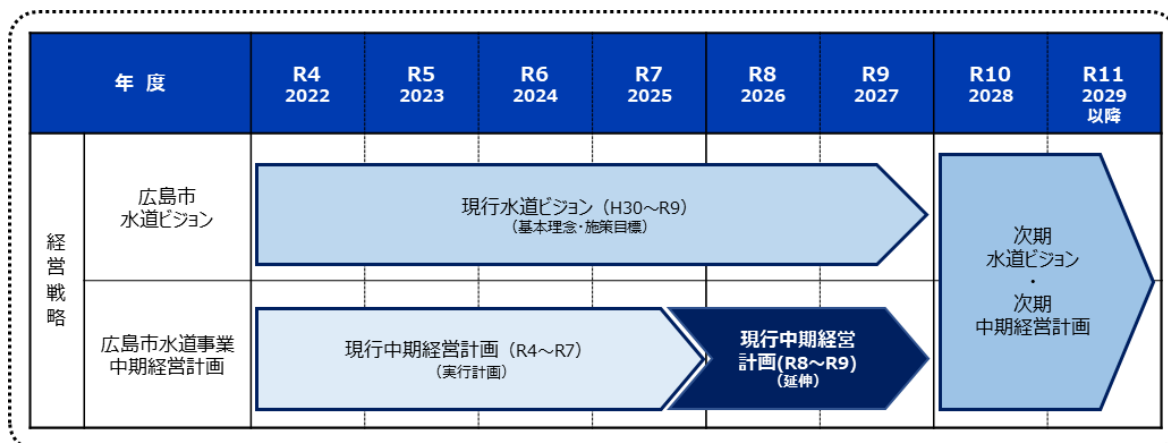
中期経営計画は、本市水道事業の長期的な事業運営の指針である「広島市水道ビジョン(平成30年度(2018年度)～令和9年度(2027年度))」の実行計画であり、令和4年度(2022年度)から令和7年度(2025年度)までにおける具体的な事業運営の内容を取りまとめたものです。また、中期経営計画は、「広島市水道ビジョン」と合わせて総務省が策定を要請する「経営戦略」としても位置付けています。

(2) 延伸及びその間の取組方針

現行の水道ビジョンの最終年度は令和9年度(2027年度)までであり、新たな水道ビジョン(令和10年度(2028年度)～令和19年度(2037年度))は、老朽管更新の確実な実施をはじめ、管路・施設の耐震化の加速化や基幹施設の大規模更新への着手等を内容とする将来にわたって水道の安全性と安定性を確保するための取組等を反映させるべく現在改定作業を進めているところです。

このため、本来は本年度が策定期間に当たる次期中期経営計画については、新たな水道ビジョンの改定内容を反映するために新たな水道ビジョンと同時期に策定することとし、それまでの2か年(令和8年度(2026年度)及び令和9年度(2027年度))については現行の中期経営計画を延伸します。

延伸する期間においては、①業務の委託化や事務事業の優先順位付けによる徹底した支出抑制及び資産の有効活用による収入の確保に最大限努めること、②老朽管更新や施設の耐震化に引き続き重点的に取り組むため、水道の安全性・安定性の確保に係る主要施策の予算額を計画額ベースで約240億円増額し計上すること、③令和9年度(2027年度)末までに見込まれる純損失についてはこれまで積み立てた資金を充当し解消することを取組方針とし、経営改革を推進します。



5 財政収支計画

(1) 業務の予定量

業務の予定量は、給水人口や水需要等の動向を踏まえ、次のとおり見込んでいます。

項 目	単位	令和4年度 (上段)実績 (下段)計画	令和5年度 (上段)実績 (下段)計画	令和6年度 (上段)実績 (下段)計画	令和7年度 (上段)見込み (下段)計画	令和8年度 計 画	令和9年度 計 画
給 水 戸 数	戸	596,699	599,433	602,954	601,431	602,800	603,700
		596,700	600,000	603,100	606,100		
給水区域内人口 (A)	人	1,243,538	1,236,468	1,230,935	1,227,351	1,223,800	1,219,600
		1,252,800	1,252,300	1,251,800	1,251,300		
給 水 人 口 (B)	人	1,222,900	1,216,402	1,211,310	1,207,815	1,204,600	1,200,800
		1,231,600	1,231,200	1,230,800	1,230,500		
普 及 率 (B)/(A)×100	%	98.3	98.4	98.4	98.4	98.4	98.5
		98.3	98.3	98.3	98.3		
年 間 給 水 量 (C)	千m ³	131,178	129,428	128,218	129,172	129,338	129,550
		133,132	133,110	132,925	132,569		
一日平均給水量	m ³	359,392	353,629	351,282	353,895	354,350	353,962
		364,745	363,690	364,179	363,203		
年 間 有 収 水 量 (D)	千m ³	123,632	122,476	122,498	122,326	122,483	122,684
		125,943	125,922	125,747	125,411		
有 収 率 (D)/(C)×100	%	94.2	94.6	95.5	94.7	94.7	94.7
		94.6	94.6	94.6	94.6		

(2) 財政収支計画

財政収支計画では、令和9年度(2027年度)末までに見込まれる純損失をこれまで積み立てた資金を充当することで解消し、その上で約13億円の資金残高を確保できる見込みです。

項 目		令和4年度 (上段)実績 (下段)計画		令和5年度 (上段)実績 (下段)計画		令和6年度 (上段)実績 (下段)計画		令和7年度 (上段)見込み (下段)計画		令和8年度 計 画		令和9年度 計 画	
収 益 的 収 入		億 247	万円 8057	億 243	万円 4449	億 238	万円 8352	億 241	万円 9694	億 244	万円 8336	億 244	万円 6240
		254	1359	246	5588	245	6601	243	1983				
	給 水 収 益	197	8424	196	5453	197	1919	197	6013	198	2324	199	0476
		204	5239	203	8828	203	0200	201	8812				
	そ の 他	49	9633	46	8996	41	6433	44	3681	46	6012	45	5764
		49	6120	42	6760	42	6401	41	3171				
収 益 的 支 出		242	7671	237	8141	238	8118	245	8730	254	6954	254	2559
		242	6011	235	1075	234	2574	232	0161				
	人 件 費	46	1305	43	7728	46	3953	49	0872	48	8860	46	6880
		46	5754	43	3917	44	2684	44	2836				
	維 持 管 理 費	105	1941	102	5120	99	8797	103	7309	111	3893	111	9932
		103	8156	100	2358	98	7932	96	4893				
	減 価 償 却 費	82	4679	83	1942	84	3517	84	9299	85	7061	85	9487
		82	9386	82	7587	82	9032	83	2942				
	支 払 利 息	8	9746	8	3351	8	1851	8	1250	8	7140	9	6260
		9	2715	8	7213	8	2926	7	9490				
収益的収支差引 (純損益)		5	0386	5	6308		234	△3	9036	△9	8618	△9	6319
		11	5348	11	4513	11	4027	11	1822				
資 本 的 収 入		58	3276	63	2859	54	0171	71	3884	83	6315	101	3909
		72	0097	69	6761	66	1039	66	0148				
	企 業 債	54	9710	60	2740	51	7650	68	2450	78	9015	92	5380
		66	3830	65	0040	63	4580	63	3160				
	そ の 他	3	3566	3	0119	2	2521	3	1434	4	7300	8	8529
		5	6267	4	6721	2	6459	2	6988				
資 本 的 支 出		142	5845	139	6976	130	3959	156	5596	171	7145	186	0137
		170	6179	159	2177	156	8488	155	3734				
	建 設 改 良 費 等	81	7396	84	7096	75	4570	103	2496	116	7215	135	3029
		109	3645	102	6998	101	4604	101	0840				
	元 金 償 還 金	60	8449	54	9880	54	9389	53	3100	54	9930	50	7108
		61	2534	56	5179	55	3884	54	2894				
資本的収支差引		△84	2569	△76	4117	△76	3788	△85	1712	△88	0830	△84	6228
		△98	6082	△89	5416	△90	7449	△89	3586				
補 填 財 源	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	71	9794	73	9718	75	3126	73	6253	67	2663	69	1907
		71	4257	72	6596	72	8111	72	7598				
	利 益 剩 余 金	12	2775	2	4399	1	0662	11	5459	20	8167	15	4321
		27	1825	16	8820	17	9338	16	5988				
資 金 残 高		58	5058	61	6967	60	6539	49	1080	28	2913	12	8592
		50	7404	45	3097	38	7786	33	3620				
企 業 債 残 高		660	0834	665	3694	662	1955	677	1305	701	0390	742	8662
		672	7049	681	1910	689	2606	698	2872				